

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2023年9月28日
【事業年度】	第60期（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087(822)3567(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 植田 栄正
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12(本社)
【電話番号】	087(822)3567(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 植田 栄正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2019年6月	2020年6月	2021年6月	2022年6月	2023年6月
売上高 (千円)	99,669,272	95,378,926	104,750,470	111,339,332	113,835,389
経常利益 (千円)	5,789,552	5,620,373	5,546,123	7,068,755	6,478,894
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	3,395,294	3,282,691	3,058,816	4,187,644	4,051,015
包括利益 (千円)	3,439,244	3,333,291	3,113,166	4,214,015	4,052,137
純資産額 (千円)	24,964,710	27,696,310	30,209,885	32,849,772	36,251,143
総資産額 (千円)	83,902,918	87,226,513	114,371,185	113,337,145	126,609,064
1株当たり純資産額 (円)	2,289.23	2,541.37	2,773.01	3,070.82	3,389.90
1株当たり当期純利益 (円)	318.30	307.74	286.75	392.59	379.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.1	31.1	25.9	28.9	28.6
自己資本利益率 (%)	14.8	12.7	10.8	13.4	11.8
株価収益率 (倍)	4.5	5.2	6.9	5.4	5.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	6,380,327	4,068,514	4,002,778	1,797,290	7,860,944
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	3,787,061	5,414,864	5,757,840	1,804,417	130,951
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	831,635	7,575,669	356,470	379,323	7,832,160
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,267,738	6,365,301	4,966,710	8,198,766	8,300,934
従業員数 (人)	1,425	1,521	1,606	1,644	1,633
(外、平均臨時雇用者数)	(1,749)	(1,736)	(1,791)	(1,591)	(1,608)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第56期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第59期の期首から適用しており、第59期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2019年 6 月	2020年 6 月	2021年 6 月	2022年 6 月	2023年 6 月
売上高 (千円)	66,418,498	61,778,413	64,767,549	66,385,580	67,525,943
経常利益 (千円)	4,900,806	4,851,258	4,157,191	4,358,417	4,706,501
当期純利益 (千円)	2,991,531	3,084,964	2,631,926	2,981,751	2,895,476
資本金 (千円)	755,794	755,794	755,794	755,794	755,794
発行済株式総数 (千株)	5,767	11,535	11,535	11,535	11,535
純資産額 (千円)	21,967,693	24,463,921	26,507,617	28,897,711	31,145,526
総資産額 (千円)	73,849,129	78,791,124	90,563,160	92,624,258	106,878,204
1株当たり純資産額 (円)	2,059.41	2,293.44	2,485.04	2,709.12	2,919.86
1株当たり配当額 (円)	105.00	77.50	55.00	58.00	58.00
(うち1株当たり中間配当額)	(40.00)	(45.00)	(22.50)	(23.00)	(26.00)
1株当たり当期純利益 (円)	280.44	289.20	246.73	279.53	271.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.7	31.0	29.3	31.2	29.1
自己資本利益率 (%)	14.4	13.3	10.3	10.7	9.6
株価収益率 (倍)	5.1	5.5	8.0	7.7	8.0
配当性向 (%)	18.7	19.0	22.3	20.7	21.4
従業員数 (人)	349	383	370	377	383
(外、平均臨時雇用者数)	(61)	(66)	(54)	(44)	(42)
株主総利回り (%)	93.3	107.2	134.7	149.1	154.8
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(91.8)	(94.6)	(120.5)	(118.8)	(149.3)
最高株価 (円)	3,330	3,600	2,177	2,449	2,395
		1,829			
最低株価 (円)	2,525	2,713	1,401	1,828	1,906
		1,086			

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第56期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 第57期の1株当たり配当額77円50銭は中間配当額45円と期末配当額32円50銭の合計になります。当社は2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しておりますので、中間配当額45円は株式分割前の配当額、期末配当額32円50銭は株式分割後の配当額となります。なお、株式分割後の基準で算定した第57期の1株当たり配当額は55円となります。
4. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所(市場第一部)、2022年4月4日以降は東京証券取引所(スタンダード市場)におけるものであります。
5. 第57期の株価における印は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で行った株式分割後の最高・最低株価を示しております。
6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第59期の期首から適用しており、第59期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1964年5月	宅地建物取引を目的として、資本金100万円をもって穴吹興産(株)を設立
1970年2月	香川県高松市にて「穴吹今新町パーキング」を開業し、立体駐車場事業を開始
1979年1月	岡山県岡山市にて「岡山パークホテル」を開業し、ホテル事業を開始(2010年譲渡)
1980年11月	香川県高松市にて「五番町健康会館(穴吹フィットネスクラブ)」を開業し、フィットネス事業を開始(2007年閉館)
1984年3月	香川県高松市にて「アルファ宮脇町」を分譲し、投資用ワンルームマンションの分譲事業に進出
1985年6月	香川県高松市にて「アルファステイツ木太」を分譲し、本格的にファミリーマンションの分譲事業に進出
1986年1月	香川県高松市にて「アルファガーデン番町」を分譲し、希少性の高い立地に最高級の仕様で提供する「アルファガーデン」シリーズを販売開始
1986年4月	働く人々の能力・経験・資格を活かし、雇用機会の確保を目的として、(株)穴吹テンポラリーセンター(現・連結子会社(株)クリエアナブキ)を設立
1986年7月	(株)穴吹テンポラリーセンターを(株)穴吹人材派遣センターに商号変更し、人材派遣事業を開始
1987年7月	ホテル等の施設運営事業を目的として、穴吹エンタープライズ(株)(現・連結子会社)を設立
1988年12月	広告制作及び代理事業を目的として、(株)ブランドゥ穴吹(2018年1月当社に吸収合併)を設立
1989年9月	分譲マンションの施工管理及び企画監修を目的として、(株)穴吹スペースプランニングを設立(2003年4月当社に吸収合併)
1992年9月	「アナブキホーム事業部」を新設し、戸建住宅事業に進出
1996年12月	穴吹エンタープライズ(株)において、「クアパーク津田」(香川県さぬき市)及び「クアタラソさぬき津田」(香川県さぬき市)の営業を開始
2000年4月	(株)穴吹人材派遣センターを(株)クリエアナブキ(現・連結子会社)に商号変更
2001年3月	穴吹エンタープライズ(株)において、「津田の松原サービスエリア上り線及び下り線」(香川県さぬき市)の営業を開始
2001年5月	(株)高松国際ホテルより営業全部を譲り受け、「高松国際ホテル」(香川県高松市)の営業を開始
2001年12月	(株)クリエアナブキが日本証券業協会に株式を店頭登録(2022年2月24日株式上場廃止)
2002年12月	香川県高松市にて「アルファライフ松福町」を分譲し、利便性を重視した立地に低価格で提供する「アルファライフ」シリーズを販売開始
2003年3月	穴吹エンタープライズ(株)の全株式を取得し、子会社とする
2003年7月	不動産販売を目的として、(株)あなぶきリアルエステート(現・連結子会社)を設立 ゴルフ場経営を目的として、高松スポーツ振興カントリー(株)(あなぶきアセット(株)に商号変更、2005年10月穴吹エンタープライズ(株)に吸収合併)を子会社とし、「アルファ津田カントリークラブ」(香川県さぬき市)の営業を開始
2004年6月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
2005年3月	「アルファステイツ幸町」(岡山県倉敷市)において開発型不動産証券化を実施
2005年4月	穴吹エンタープライズ(株)において、指定管理者制度により「サンメッセ香川(香川県産業交流センター)」(香川県高松市)の運営を開始
2005年6月	穴吹エンタープライズ(株)において、(有)旅館くらしき(2006年6月(株)旅館くらしきに商号変更)及び(有)珈琲館の全出資持分を取得し子会社とし、「旅館くらしき」及び「倉敷珈琲館」(岡山県倉敷市)の営業を開始
2005年7月	戸建住宅事業部門「アナブキホーム事業部」を分社化し、あなぶきホームプランニング(株)(現・連結子会社あなぶき・きなりの家(株)(2023年7月あなぶきホーム(株)から商号変更))を設立
2005年8月	香川県高松市にて「アルファウィズ古高松」を分譲し、子育て支援型マンションブランド「アルファウィズ」シリーズを販売開始
2005年10月	(株)クリエアナブキにおいて、旅行事業部門を分社化し、(株)穴吹トラベル(現・連結子会社)を設立(当社が全株式を取得し子会社化)
2006年4月	穴吹エンタープライズ(株)において、指定管理者制度により「香川県県民ホール」(香川県高松市)の運営を開始
2006年6月	大阪証券取引所市場第一部指定 第1号不動産ファンド「瀬戸内ファンド」を組成
2006年8月	(株)旅館くらしきと(有)珈琲館において、(株)旅館くらしきを存続会社として吸収合併(2011年6月穴吹エンタープライズ(株)に吸収合併)
2006年11月	不動産仲介事業部門「穴吹不動産流通事業部」を分社化し、穴吹不動産流通(株)(現・連結子会社)を設立

年月	事項
2006年12月	I S M S (情報セキュリティマネジメントシステム)の国際規格「I S O / I E C 27001:2005」の認証取得
2007年 2月	信託受益権販売業について四国財務局管内第 1号登録 九州地区での不動産開発事業を目的として、(株)A T J (2007年 5月あなぶき興産九州(株)に商号変更、2016年 8月当社に吸収合併)を設立
2007年 5月	あなぶき興産九州(株)において、(株)東峰住宅(福岡市博多区)の不動産開発事業を譲り受ける
2007年10月	損害保険代理店業を目的として、(株)穴吹インシュアランスの全株式を取得し子会社(現・持分法適用関連会社)とする
2007年11月	都市圏事業部(現・関東支社)を新設し、関東エリアでの不動産関連事業を開始
2008年 5月	障がい者雇用を目的として、あなぶきパートナー(株)(現・非連結子会社)を設立
2008年 9月	あなぶき興産九州(株)において、アーサーヒューマネット(株)(福岡市中央区)の不動産開発事業を譲り受ける
2009年 2月	あなぶきパートナー(株)が特例子会社の認定を取得
2009年 6月	介護医療関連事業を目的として、あなぶきメディカルケア(株)(現・連結子会社)を設立
2009年 7月	愛媛県松山市にて「アルファスマート生石」を分譲し、「楽々堅実生活」をコンセプトとした「アルファスマート」シリーズを加えた5ブランド体制とする
2010年 7月	香川県高松市にて高齢者専用賃貸住宅「アルファリビング高松百間町」が完成し、介護医療関連事業を開始
2010年 8月	電力提供等のエネルギー関連事業を目的として、あなぶきパワー&リース(株)(現・連結子会社 日本電力(株))を設立
2011年11月	建築企画、設計及び監理を目的として、U N O D E S I G N S T U D I O(株)(現・連結子会社アルファデザインスタジオ(株))の全株式を取得し子会社とする
2011年12月	中古マンション買取再販事業の強化を目的として、あなぶきアセット(株)を設立(2017年 8月当社に吸収合併)
2012年 1月	(株)クリエアナブキにおいて、アウトソーシング事業を目的として、(株)クリエ・ロジプラス(現・連結子会社)を設立
2012年 3月	(株)クリエ・ロジプラスにおいて、(株)セシールビジネス&スタッフィング(香川県高松市)より、物流に関するアウトソーシング事業を譲り受ける
2012年 4月	主要株主等の合併により(株)穴吹ハウジングサービス(香川県高松市)が親会社となる
2012年 8月	穴吹エンタープライズ(株)において、「リーガホテルゼスト高松」(香川県高松市)を譲り受け、営業を開始
2012年12月	注文住宅の設計及び請負を目的として、きなりの家(株)(2023年 7月あなぶきホーム(株)に吸収合併)の全株式を取得し子会社とする
2013年 4月	穴吹エンタープライズ(株)において、指定管理者制度により「香川県総合運動公園」(香川県高松市)の運営を開始 介護施設の運営コンサルタント事業等を目的として、あなぶきヘルスケア(株)(現・連結子会社)を設立
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所市場第一部上場となる
2013年 8月	1棟まるごとリノベーションマンション「アルファステージ二子多摩川」(川崎市高津区)を販売開始
2013年 9月	あなぶき興産九州(株)において、コーポラティブ方式を採用した自由設計マンション事業「アルファスタイル平尾4丁目プロジェクト」(福岡市中央区)を開始
2013年12月	穴吹エンタープライズ(株)において、指定管理者制度により「マリンウェーブ(三豊市文化会館)」(香川県三豊市)の運営を開始
2014年 3月	優良な収益不動産として、法人向け単身赴任者用賃貸マンション「コンフォート」シリーズ9物件を取得(2023年 3月親会社に譲渡)
2014年 4月	穴吹エンタープライズ(株)において、「上板サービスエリア上り線及び下り線」(徳島県板野郡上板町)の営業を開始
2014年 6月	未来を担う子どもたちの健全な育成を目的とした地域貢献活動「あなぶキッズプロジェクト」を開始し、第 1回として「香川県キンボールスポーツ親子大会」を開催
2014年12月	(株)クリエアナブキにおいて、新卒採用コンサルティング等を行う(株)採用工房(現・非連結子会社)の株式を取得(2015年 7月に株式追加取得)
2015年10月	(株)クリエアナブキにおいて、愛媛県松山市を中心に人材サービス事業を行う(株)ミウラチャレンディの全株式を取得し子会社とする(2017年 3月(株)クリエアナブキに吸収合併)
2015年12月	札幌市を中心に不動産賃貸事業を行う(株)エスエートサポート(現・連結子会社)の所有割合94%の株式を取得し子会社とする

年月	事項
2016年 1月	高圧一括受電による電力提供事業を行う日本電力(株)の全株式を取得し子会社とする(2017年7月あなぶきパワー&リース(株)(現・日本電力(株)に商号変更)に吸収合併)
2016年 2月	あなぶき興産九州(株)において、長崎県長崎市にてスーパーマーケット事業を行うジョイフルサングループと、事業再生を目的としてスポンサー契約を締結
2016年 4月	イベント企画等を目的として、あなぶきエンタテインメント(株)(現・連結子会社)を設立
2016年 5月	スーパーマーケット事業を目的として、(株)ジョイフルサンアルファ(現・連結子会社)を設立
2016年 9月	(株)ジョイフルサンアルファにおいて、ジョイフルサングループ(長崎県長崎市)のスーパーマーケット事業を吸収分割にて譲り受け、スーパーマーケット事業を開始
2017年 3月	(株)穴吹トラベルにおいて、香川県高松市にてタクシー事業を行う平井タクシー(株)(現・非連結子会社)の全株式を取得し子会社とする
2017年 4月	穴吹エンタープライズ(株)において、指定管理者制度により「観音寺市民会館」(香川県観音寺市)の運営を開始
2018年 2月	民泊及び簡易宿所の運営・管理等のシェアードサービス事業を目的とする(株)あなぶきスペースシェアの所有割合25%の株式を取得(現・持分法非適用関連会社)
2018年 3月	新規事業創出を目的としたコーポレートベンチャーキャピタルファンド「あなぶきスタートアップ支援ファンド」を設立
2018年 4月	穴吹エンタープライズ(株)において、指定管理者制度により「ミライズ(美馬市地域交流センター)」(徳島県美馬市)の運営を開始
2018年 5月	インドネシアでの不動産事業等を目的として、現地法人PT.ANABUKI PROPERTY INDONESIA(現・非連結子会社)を設立
2018年 6月	地域活性化拠点のシェアードワークプレイスとして「co-ba takamatsu(コーバ・タカマツ)」ならびに「co-ba hirosima(コーバ・ヒロシマ)」を開設
2018年 7月	不動産特定共同事業法の改正にともない、四国で初めて同法電子取引業務の許可を取得
2018年12月	(株)クリエアナブキにおいて、(株)ママスクエアとの間に締結したフランチャイズ・チェーン加盟契約に基づき、香川県高松市に「クリエ×ママスクエア高松」を開設
2019年 4月	不動産投資特化型クラウドファンディングプラットフォーム「Jointo (ジョイントアルファ)」のサービスを開始
2019年 8月	ベトナムその他諸外国における、不動産投資事業に係る会社の設立等を目的として、AKV(株)(現・非連結子会社)を設立
2019年10月	(株)ジョイフルサンアルファにおいて、同じ長崎県においてスーパーマーケット事業を行う(株)ママのセンター(長崎県西彼杵郡)の4店舗を承継
2019年11月	(株)クリエアナブキにおいて、ベトナムでの人材サービス関連事業を目的として、現地法人HR ANABUKI VIETNAM CO.,LTD.(現・非連結子会社)を設立
2020年 3月	タイでの不動産事業等を目的として、現地法人Anabuki Thanasiri (Thailand) Co., Ltd.(現・持分法非適用関連会社)を設立
2020年 4月	穴吹エンタープライズ(株)において、指定管理者制度により三豊市粟島海洋記念公園内「ル・ポール粟島」(香川県三豊市)の運営を開始
2020年 7月	徳島県三好市にて「和の宿 ホテル祖谷温泉」の運営を行う祖谷溪温泉観光(株)(現・非連結子会社)の株式及び(有)祖谷温泉(2022年7月祖谷溪温泉観光(株)に吸収合併)の全株式を取得し子会社とする
2020年10月	東南アジアにおける地域統括会社として、ANABUKI SINGAPORE PTE.LTD.(現・非連結子会社)を設立 当社グループにおけるコーポレート部門(経理・総務等)のシェアードサービスの実施を目的として、あなぶきビジネスサービス(株)(現・連結子会社)を設立
2020年11月	郊外型ワークプレイスサービス事業「hitoride(ヒトリデ)」を開始。第1号となる「hitoride 立川」(東京都立川市)を開設 穴吹エンタープライズ(株)において、「ロイヤルパークホテル倉敷」(岡山県倉敷市)の営業を開始
2020年12月	関東エリアの拡大強化を目的として、セコムホームライフ(株)(現・連結子会社あなぶきホームライフ(株))の株式を取得し子会社化
2021年 4月	穴吹エンタープライズ(株)において、指定管理者制度により「道の駅「滝宮」・綾川町うどん会館」(香川県綾歌郡綾川町)の運営を開始 (株)穴吹ハウジングサービスと穴吹エンタープライズ(株)において、指定管理者制度により「香川県営住宅」の管理を開始
2022年 3月	穴吹エンタープライズ(株)において、指定管理者制度により「ふらっと仏生山(高松市仏生山交流センター)」(香川県高松市)の運営を開始
2022年 4月	東京証券取引所の新市場区分に伴い、スタンダード市場を選択 インドネシアでの不動産販売事業等を目的として、現地法人PT ANABUKI MARKETING INDONESIA(現・非連結子会社)を設立
2022年 8月	不動産ファンド・リート事業における投資助言、投資運用業を目的として、あなぶきキャピタルマネジメント(株)(現・非連結子会社)を設立

年月	事項
2022年12月	戦略的アセットマネジメント事業の加速を目的として、三和住宅(株) (現・連結子会社関西アセット(株))の全株式を取得し子会社とする
2023年 1月	機械式立体駐車場装置の製造販売やコインパーキング事業を目的とする(株)ヨコイの所有割合35%の株式を取得 (現・持分法適用関連会社)
2023年 2月	穴吹エンタープライズ(株)において、指定管理者制度により「ZENキューブ(善通寺市総合会館)」(香川県善通寺市)の運営を開始 エネルギー関連事業の拡大等を目的として、栄新テクノ(株) (現・非連結子会社)の全株式を取得し子会社とする
2023年 4月	タイでの不動産事業等を目的として、現地法人Anabuki Kosan (Thailand) Co., Ltd. (現・持分法非適用関連会社)を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社30社（うち、非連結子会社12社）及び関連会社10社（持分法適用関連会社2社及び持分法非適用関連会社8社）で構成され、その主な事業として分譲マンション事業を中心とした不動産関連事業、人材派遣を中心とした人材サービス関連事業、ホテル等の運営を中心とした施設運営事業、有料老人ホーム等の運営を中心とした介護医療関連事業、長崎県においてスーパーマーケット事業を行う小売流通関連事業、高圧一括受電による電力供給などを行うエネルギー関連事業、トラベル事業を中心とした観光事業を展開しております。

各事業の位置づけ、ならびに当該事業における主要な関係会社は次のとおりであります。

なお、各セグメントに含まれない関係会社を「その他」に記載しております。

《不動産関連事業》

（当社）

「アルファ」シリーズの分譲マンション事業を行っております。その他、中古マンション買取再販事業、不動産仲介、不動産賃貸及び有料老人ホームの開発等を行っております。

（㈱あなぶきリアルエステート）

当社の「アルファ」シリーズの分譲マンション等の販売代理業等を行っております。

（あなぶきホーム㈱）

香川県及び岡山県において戸建分譲、注文住宅及びアパート建築請負、リフォーム事業等を行っております。
2023年7月1日付であなぶき・きなりの家㈱に商号変更しております。

（穴吹不動産流通㈱）

中四国地区及び九州地区を中心として、不動産仲介及び不動産売買等を行っております。

（きなりの家㈱）

岡山県を中心として、注文住宅の設計及び建築請負等を行っております。
2023年7月1日付であなぶきホーム㈱に吸収合併されております。

（㈲エステートサポート）

香川県高松市を中心として、不動産賃貸等を行っております。

（アルファデザインスタジオ㈱）

建築企画、設計及び監理を行っております。

（あなぶきホームライフ㈱）

「グローリオ」シリーズの分譲マンション事業、不動産仲介及びリノベーション事業等を行っております。

（関西アセット㈱）

大阪市中央区において、不動産賃貸等を行っております。

（A K V 株式会社 / 非連結子会社）

ベトナムその他諸外国における、不動産投資事業に係る会社の設立等を行っております。

（あなぶきキャピタルマネジメント㈱ / 非連結子会社）

投資助言・投資運用業等を行っております。

（PT. ANABUKI PROPERTY INDONESIA / 非連結子会社）

インドネシアにおいて、不動産関連事業等を行っております。

（Anabuki Thanasiri (Thailand) Co., Ltd. / 持分法非適用関連会社）

タイにおいて、不動産関連事業等を行っております。

（ANABUKI SINGAPORE PTE.LTD. / 非連結子会社）

東南アジアにおける地域統括会社として、現地子会社の事業の統括、調整、支援等を行っております。

（PT ANABUKI MARKETING INDONESIA / 非連結子会社）

インドネシアにおいて、不動産販売事業等を行っております。

(Anabuki Kosan (Thailand) Co., Ltd. / 持分法非適用関連会社)

タイにおいて、投資事業等を行っております。

(THE FOREST GEM INVESTMENT JSC / 持分法非適用関連会社)

ベトナムにおいて、投資事業等を行っております。

(CAT TUONG INTERIOR DECOR AND CONSTRUCTION JSC / 持分法非適用関連会社)

ベトナムにおいて、不動産関連事業等を行っております。

(Anabuki Enrich Co., Ltd. / 持分法非適用関連会社)

タイにおいて、不動産関連事業等を行っております。

《人材サービス関連事業》

(株)クリエアナブキ)

労働者派遣法に基づく労働者派遣事業として人材派遣、職業安定法に基づく有料職業紹介、業務処理請負事業としてアウトソーシング受託を行っております。その他、組織人事コンサルティング、教育研修、適性診断テストの販売等も行っております。

(株)クリエ・ロジプラス)

香川県において、物流に関するアウトソーシング事業等を行っております。

(株)採用工房 / 非連結子会社)

企業における求人・採用活動の企画立案及び求人・採用に係る事務代行業務等を行っております。

(HR ANABUKI VIETNAM CO.,LTD. / 非連結子会社)

ベトナムにおいて、人材サービス関連事業を行っております。

《施設運営事業》

(穴吹エンタープライズ(株))

「高松国際ホテル」、「ロイヤルパークホテル高松」、「リーガホテルゼスト高松」(以上、香川県高松市)、「琴平パークホテル」(香川県仲多度郡琴平町)、及び「ロイヤルパークホテル倉敷」(岡山県倉敷市)の各ホテル、「津田の松原サービスエリア(高松自動車道)」、「クアパーク津田(国民宿舎松琴閣)」、「クアタラソさぬき津田」(以上、香川県さぬき市)、「サンメッセ香川(香川県産業交流センター)」、「香川県民ホール」、「香川県総合運動公園」、「香川県営住宅」、「ふらっと仏生山(高松市仏生山交流センター)」(以上、香川県高松市)、「マリノウェーブ(三豊市文化会館)」、「ル・ポール栗島(三豊市栗島海洋記念公園)」(以上、香川県三豊市)、「上板サービスエリア(徳島自動車道)」(徳島県板野郡上板町)、「観音寺市民会館」(香川県観音寺市)、「ミライズ(美馬市地域交流センター)」(徳島県美馬市)、「道の駅「滝宮」・綾川町うどん会館」(香川県綾歌郡綾川町)、「ZENキューブ(善通寺市総合会館)」(香川県善通寺市)の各施設及び「アルファ津田ントリークラブ」(香川県さぬき市)のゴルフ場の運営を行っております。また、「旅館くらしき」と「倉敷珈琲館」(岡山県倉敷市)の運営も行っております。

(あなぶきエンタテインメント(株))

イベント企画及び運営等を行っております。

(祖谷溪温泉観光(株) / 非連結子会社)

徳島県三好市において、「和の宿 ホテル祖谷温泉」の運営等を行っております。

《介護医療関連事業》

(あなぶきメディカルケア(株))

有料老人ホーム等の賃貸及び運営、介護及び医療サービス等の提供を行っております。

(あなぶきヘルスケア(株))

介護施設等の運営コンサルタント事業、医療事務等の受託事業、地域密着型の医療・介護施設専門のポータルサイトの企画・運営等を行っております。

《小売流通関連事業》

(株)ジョイフルサンアルファ)

長崎県において、スーパーマーケット事業を行っております。

《エネルギー関連事業》

(日本電力(株))

高圧一括受電による電力提供サービス及び住宅設備機器のリース事業等を行っております。

(栄新テクノ(株)/非連結子会社)

東京都杉並区において、電気設備の設計施工等を行っております。

《観光事業》

(株)穴吹トラベル)

旅行業法に基づく第二種旅行業務として、国内の主催旅行、海外・国内の旅行手配及び他社主催旅行の販売等を行っております。

(平井タクシー(株)/非連結子会社)

香川県において、タクシー事業を行っております。

《その他》

(あなぶきビジネスサービス(株))

当社グループにおけるコーポレート部門(経理・総務等)のシェアードサービスを行っております。

(あなぶきパートナー(株)/非連結子会社)

障がい者雇用を目的として設立し、当社グループ各社の名刺等の印刷及び事務所清掃等を行っております。

(あなぶきスタートアップ支援投資事業有限責任組合/非連結子会社)

スタートアップ企業等への投資を行っております。

(株)穴吹インシュアランス/持分法適用関連会社)

損害保険代理業として当社の分譲マンション購入者への火災保険の募集等を行っております。

(株)ヨコイ/持分法適用関連会社)

機械式立体駐車場装置の製造販売等を行っております。

(株)あなぶきスペースシェア/持分法非適用関連会社)

民泊や簡易宿所の運営及び管理等を行っております。

(あなぶきデジタルサービス(株)/持分法非適用関連会社)

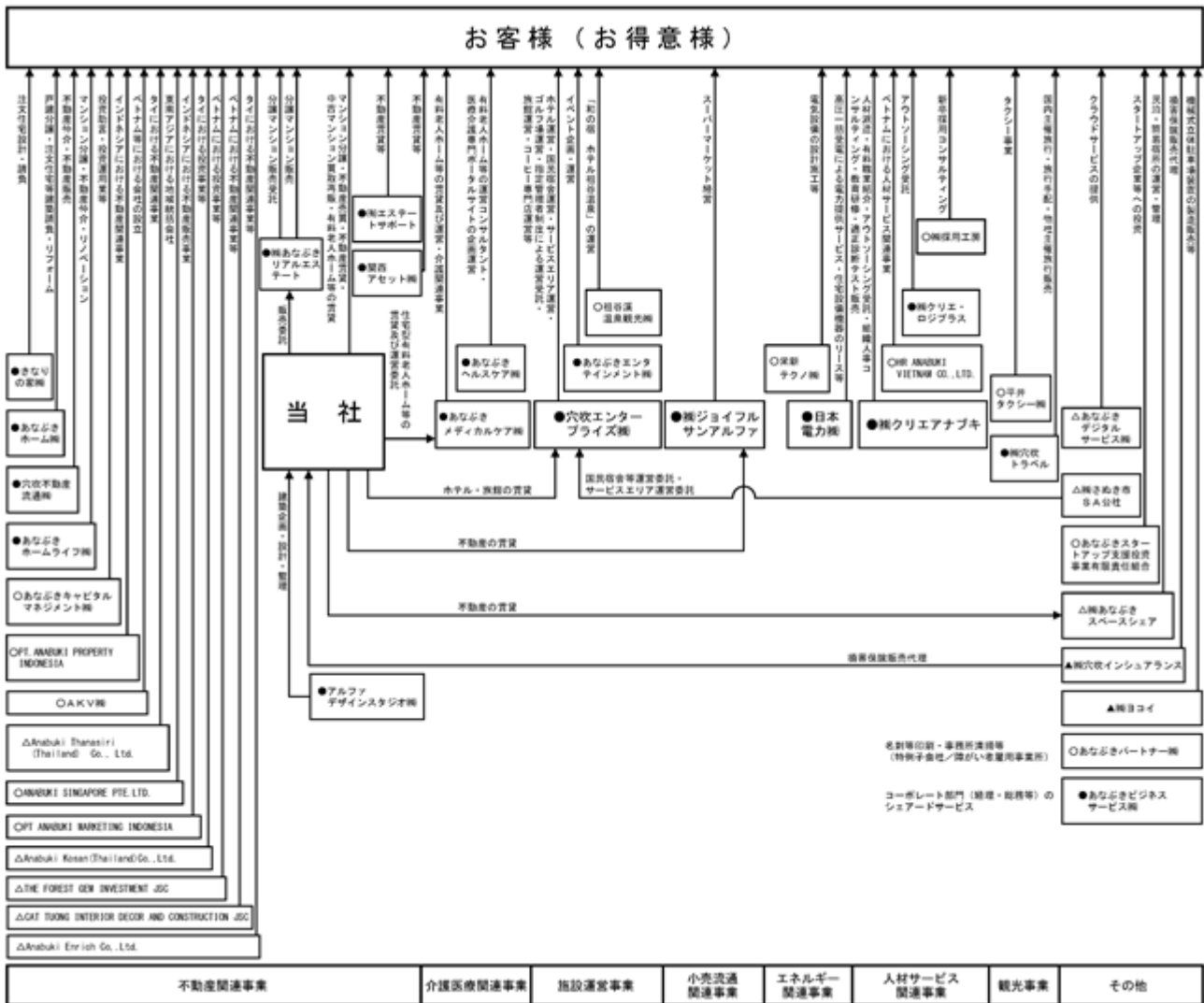
リフォーム関連事業を中心として、クラウドサービスの提供等を行っております。

(株)さぬき市SA公社/持分法非適用関連会社)

国民宿舎やサービスエリア等の経営及び管理等を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ●は連結子会社、○は持分法適用関連会社、△は非連結子会社、▲は持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社)				被所有	
(株)穴吹ハウジングサービス (注)2	香川県高松市	100	マンション管理等	47.8	設備の賃貸 不動産管理業務等 の提供 分譲マンション管 理案件の紹介 役員の兼任1名
(連結子会社)				所有	
(株)クリアナブキ(注)3	香川県高松市	100	人材サービス関連事業	100.0	役員の兼任1名
穴吹エンタープライズ(株)	香川県高松市	40	施設運営事業	100.0	設備の賃貸 役員の兼任3名
(株)あなぶきリアルエステート	香川県高松市	30	不動産関連事業	100.0	不動産の販売代理
あなぶきホーム(株)(注)5	香川県高松市	20	不動産関連事業	100.0	役員の兼任1名 資金の貸付
(株)穴吹トラベル	香川県高松市	60	観光事業	100.0	役員の兼任1名
穴吹不動産流通(株)	香川県高松市	20	不動産関連事業	100.0	役員の兼任2名
あなぶきメディカルケア(株) (注)3	香川県高松市	80	介護医療関連事業	100.0	設備の賃貸 役員の兼任3名
日本電力(株)(注)3	香川県高松市	100	エネルギー関連事業	100.0	役員の兼任2名 資金の貸付
(株)クリア・ロジプラス(注)4	香川県高松市	50	人材サービス関連事業	90.0 (90.0)	
きなりの家(株)(注)6	岡山市中区	20	不動産関連事業	100.0	
あなぶきヘルスケア(株)(注)4	香川県高松市	10	介護医療関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
(有)エステートサポート	香川県高松市	10	不動産関連事業	94.0	役員の兼任1名
あなぶきエンタテインメント(株) (注)4	香川県高松市	30	施設運営事業	100.0 (100.0)	
(株)ジョイフルサンアルファ (注)3	長崎県長崎市	100	小売流通関連事業	100.0	設備の賃貸 役員の兼任2名 資金の貸付
アルファデザインスタジオ(株)	香川県高松市	9	不動産関連事業	100.0	
あなぶきホームライフ(株)(注)3	東京都渋谷区	100	不動産関連事業	100.0	役員の兼任1名 資金の貸付
あなぶきビジネスサービス(株)	香川県高松市	5	その他	100.0	役員の兼任1名
関西アセット(株)	大阪市中央区	32	不動産関連事業	100.0	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社)					
(株)穴吹インシュアランス	香川県高松市	10	損害保険代理業	33.4	役員の兼任1名
(株)ヨコイ	香川県高松市	80	立体駐車場事業	35.0	役員の兼任2名

- (注)1. 親会社及び持分法適用関連会社以外の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の被所有割合は50%以下ですが、支配力基準により親会社としております。
 3. 特定子会社に該当しております。
 4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 5. 2023年7月1日付であなぶき・きなりの家(株)に商号変更しております。
 6. 2023年7月1日付であなぶきホーム(株)に吸収されております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産関連事業	558 (76)
人材サービス関連事業	126 (246)
施設運営事業	237 (456)
介護医療関連事業	529 (297)
小売流通関連事業	77 (499)
エネルギー関連事業	26 (5)
観光事業	25 (20)
その他	32 (5)
全社(共通)	23 (4)
合計	1,633 (1,608)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員及びパート社員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2023年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
383 (42)	36.2	9.0	6,057,099

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産関連事業	360 (38)
全社(共通)	23 (4)
合計	383 (42)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員及びパート社員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりません。なお、労使関係は安定しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
 提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)2.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.(注)3.		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
3.0	30.0	53.8	63.0	43.3

- (注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定による公表項目の内、管理職に占める女性労働者の割合及び男性労働者の育児休業取得率を公表項目として選択しておりませんが、他社との比較可能性の観点等も鑑み任意で記載しております。
3. 労働者の男女の賃金の差異については、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しております。当社グループでは、正規雇用労働者、パート・有期労働者のいずれにおいても、男女間で賃金規程等の制度上の差は設けておらず、主には男性の管理職比率が高いことによるものであります。

連結子会社

当事業年度							
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%)		労働者の男女の賃金の差異(%) (注)4.			
				全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
(株)クリエアナブキ	31.6	100.0	(注)2.	68.3	70.4	91.9	(注)1.
(株)クリエ・ロジプラス	0.0	50.0	(注)3.	47.6	60.0	69.8	(注)3.
穴吹エンタープライズ(株)	21.3	0.0	(注)1.	56.2	74.5	84.3	(注)1.
あなぶきメディカルケア(株)	28.9	20.0	(注)1.	73.4	87.5	123.0	(注)1.
(株)ジョイフルサンアルファ	8.8	0.0	(注)1.	61.4	83.8	70.3	(注)1.

- (注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定による公表項目の内、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異を公表項目として選択しておりませんが、他社との比較可能性の観点等も鑑み任意で記載しております。
4. 労働者の男女の賃金の差異については、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しております。当社グループでは、正規雇用労働者、パート・有期労働者のいずれにおいても、男女間で賃金規程等の制度上の差は設けておらず、主には男性の管理職比率が高いことによるものであります。
5. 連結子会社のうち、常時雇用する従業員数が101名以上の国内子会社を記載しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略

当社グループは、「住まい創りや不動産価値創造事業を通じて地域社会の文化と歴史の創造に貢献します」という経営理念のもと、「最大たるより最良たるべし」、「オンリーワン(なくてはならない)企業」、「地域密着型企業」及び「CS(顧客満足)・ES(従業員満足)推進企業」の4つを経営の基本路線としております。

上記の経営理念等のもと、進出地域内の顧客ニーズに対して、広く深く応えることにより、“地域社会になくはない存在”となり、それによる収益力の向上及び当社グループのグループ力を生かした資産効率の向上を通じて、安定的かつ継続的な成長を目指します。

さらに、将来の収益の柱として、ストック事業の強化を行い、収益基盤の拡充を目指します。

(2) 目標とする経営指標

分譲マンション市場は、これまで景気の変動に大きく影響され、多くのデベロッパーが淘汰される等の経過をたどってきたことから、財務体質の健全性が事業の継続には不可欠な要素となっています。そこで、当社グループは安定した親会社株主に帰属する当期純利益の確保及びキャッシュ・フローの重視により、有利子負債比率を45%未満に圧縮し、自己資本比率を35%以上に向上していくことを重点目標とし、外部環境の変化に影響されにくい財務体質を構築していきます。

(3) 経営環境及び優先的に対処すべき課題

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の懸念はありますが、ウィズコロナの環境下での経済・社会活動の正常化により、景気の回復が進んでいくことが見込まれます。一方で、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引き締めなど、景気の下振れ要因を多く抱えており、先行きの見通しを難しくしております。

このような状況のなかで、当社グループの主力事業である分譲マンション事業につきましては、引き続き住宅に対する消費者の堅調な需要に支えられるものと見込んでおりますが、住宅ローン金利の先高観や建築工事費の高騰による不動産価格への影響等、経営環境の先行きは注意を要する状況であると認識しております。

当社グループでは、新たな中期方針『インフレ環境に対応し、持続的成長が可能なビジネスモデルへと進化させ、事業ポートフォリオを再構築する』を策定しました。主力である不動産関連事業におきましては、需給バランスをより重視したエリア展開や商品の再構築、最適化、またグループシナジーによる高付加価値商品の創造や、独自の商品企画力の強化により、インフレ及び景気変動に対応した事業展開を進めるとともに、不動産の収益を最大化するオペレーション体制の構築や、不動産特定共同事業等の不動産流動化事業を推進し、アセットマネジメント体制の確立も目指してまいります。

また、ITインフラ/デジタル投資を加速させることで生産性の向上を図るとともに、引き続き当社グループの多様な事業セグメントの経営基盤を活用した新規事業や新たなサービス開発、事業領域の拡大にも取り組んでまいります。

現在及び今後の外部及び内部環境等の状況を踏まえ、下記のとおり、第61期(2024年6月期)から第63期(2026年6月期)までの3カ年を対象とする中期経営計画を策定しております。

中期ビジョン

お客様の生涯価値を豊かにする「地域エコシステムの駆動者」たる次世代企業グループとなる
あなぶきグループ独自の、地域密着型の多様な商品・サービスを提供し続けることで、
お客様の生涯価値を継続的に高め、その地域での競争優位性を保ち長期的に存続していく仕組み

中期方針

インフレ環境に対応し、持続的成長が可能なビジネスモデルへと進化させ、事業ポートフォリオを再構築する

重点戦略

1. 不動産関連事業の強化と収益構造の転換
2. 既存事業の成長と新規事業の創出
3. 海外事業の拡大
4. 人事・組織・CS/ES戦略の推進
5. 財務体質の強化

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、「住まい創りや不動産価値創造事業を通じて地域社会の文化と歴史の創造に貢献します」という経営理念のもと、「地域の環境、風土に結びついて人間の心が和む物を創り出す」「建物創りや事業活動を通じて、後世に影響を与えてゆく」を理念（ミッション）として掲げており、理念そのものがサステナビリティに通じていると考えております。

当社グループではこの経営理念のもと、「地域に生かされ生きる」という価値観を共有して、常に地域を見続け、地域が抱える社会的課題やニーズを、その地域の文化や歴史に対応した当社グループが展開する様々な事業セグメントで解決し、お客様の生涯価値の最大化に繋げております。

さらに、CSR憲章及びCSR行動指針等を定め、社会貢献できる人材の育成や地球環境の保護等の活動支援を行うことで、地域社会にとってなくてはならない企業をめざしております。

具体的には、障がい者の就業支援、文化芸術活動支援、清掃及びリサイクル運動の実施等、様々な活動を実施しております。その中でも、2014年6月より開始している、未来を担う子どもたちの健全な育成を目的とした地域貢献活動「あなぶキッズプロジェクト」を重点的に実施しており、キンボールスポーツ親子大会、子ども相撲教室、学校訪問コンサート及びキッズサッカー大会等をこれまで継続して開催しております。

(1) ガバナンス

当社グループでは、当社グループの経営理念に立脚した上で、上記の考え方に基づき、「第4 提出会社の状況 4. コーポレート・ガバナンスの状況等（1）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載の統制及び手続にて対応しておりますが、今後の当社事業規模や事業内容等に応じて、体制強化を検討していく予定としております。

(2) 戦略

当社グループでは、気候変動に対する取り組みについては、当社グループの事業形態において行える取り組みは限定されますが、その中でも環境省による「令和4年度気候変動アクション環境大臣表彰（先進導入・積極実践部門 緩和分野）」を受賞した、当社が所有する既築テナントビルにおける、設備改修工事による四国初の『ZEB Ready』を満たした取り組みを代表例として、当社グループが所有する建物の適切な更新のタイミングにおいて、省エネ化に向けた設備改修工事等を順次進めていく予定としております。

また、当社グループでは、お客様の生涯価値の最大化を目指しておりますが、そのためにはお客様を支える従業員一人一人が活躍できる社内環境を整備すること、また、心身ともに健康で生き活きと働けることが重要であると考えます。そのためには、性別や年齢、国籍、人種等に関係なく、従業員一人ひとりの個性を多様性として活かし働きやすい職場環境整備に努め、従業員の成長・活躍の機会を提供する等の人的資本への投資についての重要性を認識しております。それら実現のために、「経営理念・企業価値観の浸透」を基本として、次世代において多様な人材が活躍できる組織を目指し、海外事業を含めた採用の強化、教育研修の充実、ES経営によるエンゲージメント向上、健康経営及び将来に対応できる人事諸制度の設計等の各施策を実施しております。

中期経営計画における重点戦略の一つである「人事・組織・CS/ES戦略の推進」の中においても、

- ・多様化する働き方、事業エリアの拡大に対応した人事制度設計、及び採用の強化
- ・ES調査を踏まえたエンゲージメントの醸成

を具体的な実施施策としております。

ES調査については、外部機関による調査をこれまで2年毎に継続して実施してきておりますが、現在調査中の2023年調査では、社員のエンゲージメント（「総合エンゲージメント」とそれを構成する「職務への満足」、「仕事への熱意」及び「組織への愛着」）の数値化を予定しており、その分析によってさらなるエンゲージメント向上策を実施し、次の2年後の調査において今回の数値を上回ることを目標とする予定です。

(3) リスク管理

代表取締役社長を議長とし、取締役、監査役、及び執行役員が出席する週1回の経営会議において、当社グループの経営上の重大な影響を及ぼす恐れのあるリスクに対する、的確な分析及び対策の検討を行っております。

また、リスクに対する基本的な管理や対応を定めた社内規程や、災害や新感染症等への対応を定めた危機管理マニュアルの整備や見直しを適宜行っております。

緊急時や事業活動上の重大な損害の発生が予測される場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置して損害の未然防止のための迅速な対応を行います。

(4) 指標及び目標

人的資本について、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく指標・数値に関しては、「第1 企業の概況 5. 従業員の状況 (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異」に記載しており、当社グループは各指標の向上を目標としております。

ただし、上記女性管理職の登用だけでなく、外国人の管理職への登用等について、当社グループの各社において原則積極的に取り組みを行っているものの、その事業等の特性や規模等により、その推進に各事業や各子会社において差があり、取り組み状況も外部環境等により大きく変動し、具体的な設定が困難なことから、当社グループにおける具体的な目標設定は行っておりません。

また、従業員が心身ともに健康で、生き生きと働ける環境づくりの一環として、健康経営を掲げ、その目標及び指標と進捗状況を当社コーポレートサイトにおいて開示しております。

なお、当社は健康経営に取り組む特に優良な法人として、経済産業省より「健康経営優良法人2023（大規模法人部門）」の認定を受けており、客観的な指標として同制度の継続的な認定を目標としております。

さらに、上記「(2) 戦略」に記載したとおり、現在調査中のES調査における「エンゲージメント」指数の向上も目標とする予定です。（次回2025年調査予定）

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの経営成績等への影響について

不動産市況、金利動向等について

当社グループの不動産関連事業においては、「アルファ」シリーズのマンション分譲、戸建て分譲、注文住宅の受注等を行っております。

これらの住宅の販売及び受注は、政府の経済政策による影響を受けやすく、不動産市況、住宅ローン控除や住宅贈与等の住宅促進税制の改正、公的及び民間金融機関の住宅ローン金利の動向によって消費者の購買心理の動向に変化が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外の要因による資源価格の高騰等に伴い、建築資材・住宅設備の高騰や供給不足が生じた場合には、事業の収益性が低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債について

当社グループの不動産関連事業における分譲マンション事業においては、土地の仕入れ及び建設資金の一部を民間金融機関からの借入れという形で資金調達を行っており、有利子負債依存度が高くなっております。従って、経済不安及び金融引締め等による金融機関の融資抑制、または消費とは相反する金利の上昇等で、資金調達が困難になるような場合において、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

直近3期における連結での有利子負債依存度は、次のとおりであります。

	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
有利子負債残高(百万円) (A)	56,409	57,447	65,861
総資産額(百万円) (B)	114,371	113,337	126,609
有利子負債依存度(%) (A/B)	49.3	50.7	52.0

引渡時期による経営成績の変動について

当社グループの主要事業であります分譲マンション事業においては、マンションの売買契約成立時ではなく、顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により上半期と下半期では経営成績に偏りが生じております。また、天災その他予想し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡時期が事業年度末を越えて遅延した場合には、当社グループの経営成績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

直近3期における単体での上半期、下半期の経営成績は、次のとおりであります。

項目	2021年6月期			2022年6月期			2023年6月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高 (百万円) (構成比率) (%)	34,588 (53.4)	30,178 (46.6)	64,767 (100.0)	36,008 (54.2)	30,377 (45.8)	66,385 (100.0)	40,433 (59.9)	27,092 (40.1)	67,525 (100.0)
営業利益 (百万円)	2,677	1,478	4,156	2,461	1,136	3,598	3,965	1,125	5,091
経常利益 (百万円)	2,780	1,377	4,157	2,618	1,739	4,358	4,052	653	4,706

(注)構成比率は通期に占める上半期及び下半期の割合を示しております。

(2) 大京グループの(株)穴吹工務店との関係及び競業について

当社は、1964年5月に穴吹工務店グループにおける不動産部門として、当社代表取締役社長 穴吹忠嗣の実父 穴吹夏次（故人）及び実母 穴吹キヌエ（故人）によって設立されました。穴吹工務店グループとは、当社代表取締役社長 穴吹忠嗣の実父 穴吹夏次（故人）が1961年1月に設立した(株)穴吹工務店を中心とする企業グループであり、当社代表取締役 穴吹忠嗣の実兄 穴吹英隆が、1994年4月、(株)穴吹工務店代表取締役に就任し、穴吹工務店グループの事業推進、運営を行っておりました。しかしながら、2009年11月に(株)穴吹工務店他3社において、会社更生法を申請し（2013年3月31日に更生手続きは終結）、2013年4月1日より分譲マンション事業を行う(株)大京が(株)穴吹工務店の親会社となったことにより、現在、(株)穴吹工務店は(株)大京に属しております。

先述のとおり、当社は設立当時、穴吹工務店グループに属し、不動産の売買・賃貸・仲介事業を行っておりましたが、駐車場経営、ホテル事業等へと事業展開し、1985年6月に現在の主要事業であるファミリーマンションの分譲事業へ参入したことにより、1978年12月から既にファミリーマンションの分譲事業へ事業進出していた(株)穴吹工務店と競業するに至ったため、穴吹工務店グループより独立して新たな企業グループを形成し、独自の事業推進、運営を行うようになりました。

以上のような経緯から、当社の営業地域において(株)穴吹工務店は分譲マンション事業を行っており、現在においても当社と(株)穴吹工務店との競業関係は継続しております。

また、(株)穴吹工務店が2009年11月に会社更生法を申請した際において、それによって当社は経営に影響を及ぼすような風評被害等を受けることはなく、さらに、現在においては、当社グループと大京グループに属する(株)穴吹工務店とは、当然ながらそれぞれ独立した企業グループとして独自の経営がなされており、これらにより当社グループの事業推進、運営に影響を受けることはありません。

なお、顧客に対してのコーポレートブランドの差別化をはかるべく、当社は2002年10月1日に従前まで同一であった「穴吹」の商標を「あなぶき」に変更するとともに、CIマークも一新し、当社グループと(株)穴吹工務店等との違いを明確にしております。

(3) 法的規制について

当社グループの不動産関連事業においては、「宅地建物取引業法」をはじめとして、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」、「国土利用計画法」、「都市計画法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「不動産の表示に関する公正競争規約」、「金融商品取引法」、「不動産特定共同事業法」、その他多数の法令により規制を受けております。

また、不動産関連事業以外の当社グループの多様な事業セグメントにおきましても、様々な法的規制を受けているなかで事業展開を行っております。

今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社グループが行う不動産関連事業をはじめとして、各事業において取得した個人情報につきましては、その管理に万全を期しております。また、2006年12月よりISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の国際規格「ISO/IEC27001：2013（JIS Q 27001：2014）」の認証を取得・維持しており、情報資産の管理全般に関する体制の構築を図っております。

今後も個人情報の取扱いには十分留意しますが、不測の事態等により、万一、個人情報が外部へ漏洩する事態が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 訴訟などの可能性について

当社グループは分譲マンション事業を中心とした不動産関連事業をはじめ、様々な事業活動を行っております。個人・法人含め取引関係先も多岐にわたっており、多種多様な契約等を締結しております。契約内容の不備や、取引関係先とのトラブル等から訴訟に発展する可能性もあり、重要な訴訟が提起された場合には、訴訟費用の発生や損害賠償金の支払いによる損失が生じる可能性があります。

(6) 新型コロナウイルス感染症の影響について

長期化していた新型コロナウイルス感染症の影響が沈静化し、社会経済活動の正常化が進んでおり、ホテル事業及び施設運営受託事業を主力とした施設運営事業やトラベル事業を主力とした観光事業につきましても顕著に収益の回復が見られておりますが、新たな変異株等により感染が再拡大した場合は、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化していた新型コロナウイルス感染症の影響が沈静化し、行動制限の緩和等による社会経済活動の正常化が進み、緩やかな景気の回復が見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源・エネルギー価格の高騰や物価の上昇、また、世界的な金融引き締めや円安の進行など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは主力事業である分譲マンション事業において、お客様が安心してご来場いただける環境づくりや、IT/デジタル技術を活用することにより顧客体験やお客様満足度を向上させ、販売活動を継続してまいりました。また、最大利益確保のため、進出エリアの需給バランスや商品ポートフォリオをより重視した新規開発用地の仕入れや、当社グループの重点戦略の一つである「不動産関連事業の強化と収益構造改革の推進」のため、不動産私募ファンドの組成などにも取り組みました。

その結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は、以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ、13,271百万円増加し、126,609百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ、9,870百万円増加し、90,357百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、3,401百万円増加し、36,251百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高113,835百万円(前期比2.2%増)、営業利益6,962百万円(同0.1%減)、経常利益6,478百万円(同8.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益4,051百万円(同3.3%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

《不動産関連事業》

不動産関連事業におきましては、政府による継続的な各種支援制度や低金利環境、また、コロナ禍における新しい生活スタイルへの転換を背景とした住宅に対する消費者の底堅い需要により、住宅業界を中心に市況は堅調に推移しましたが、日本銀行による長期金利の許容上限引き上げによる住宅ローン金利の先高観や、建築資材や人件費の高騰などによる不動産価格へのさらなる影響等、引き続き注意を要する環境であると認識しております。

このような状況のなかで、主力である新築分譲マンションの販売について、当社単体では契約戸数につき1,848戸(前期比4.5%減)、売上戸数につき1,921戸(同2.4%減)となりました。また、当連結会計年度末時点において、翌期(2024年6月期)以降の売上計上予定マンションのうち、既に契約済みの戸数は2,020戸を確保し、未契約完成在庫は13期連続で0戸と堅調な状況が続けることができました。なお、首都圏を中心に「グローリオ」シリーズの分譲マンション事業や新築一棟収益マンション事業を行うあなぶきホームライフ株式会社では、当連結対象期間において、分譲マンションの販売につき、契約戸数は108戸、売上戸数は2戸、これに加えて新築一棟収益マンションの販売につき、11棟の引渡しとなりました。

また、賃貸中の区分所有マンションを買取り、賃借人が退去するまでの賃貸収益と退去後の売却利益を得るビジネスモデルである中古マンション買取再販事業につきましては、当連結会計年度末時点において中古マンションの保有戸数につき1,071戸(前期末比15.5%増)となり、保有戸数が1,000戸を突破いたしました。

この結果、不動産関連事業の売上高は80,209百万円(前期比1.0%増)、営業利益は7,005百万円(同8.2%増)となりました。

なお、分譲マンションにおける他社との共同事業における戸数については、当社グループ事業割合で計算しております。

《人材サービス関連事業》

人材サービス関連事業におきましては、中期ビジョンに『顧客パートナーシップの深化、たゆまぬベネフィットの追求により、BPO事業を拡大し、売上成長を成し遂げる』を掲げ、新たな雇用を創り出すことで、収益の拡大に取り組みました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は5,703百万円(前期比21.2%減)、営業利益は213百万円(同11.1%増)となりました。

なお、前連結会計年度において決算期を3月から6月に変更しており、前連結会計年度は15ヵ月決算となっております。

《施設運営事業》

施設運営事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しておりましたが、瀬戸内国際芸術祭や全国旅行支援、県民割、地域ブロック割等の効果、また、2023年3月13日以降のマスク着用に対する考え方の見直しなどにより、主力であるホテル事業を中心に、顕著に収益の回復が見られました。

この結果、施設運営事業の売上高は6,544百万円(前期比38.2%増)、営業利益は179百万円(前期は営業損失67百万円)となりました。

《介護医療関連事業》

介護医療関連事業におきましては、お客様の安全安心の確保を優先しながら、運営する有料老人ホーム(介護付き・住宅型)及びサービス付き高齢者向け住宅において、標準予防策の徹底と面会制限の緩和を両立させる等、顧客価値の向上に取り組みました。なお、当連結会計年度末時点において、有料老人ホーム(介護付き・住宅型)及びサービス付き高齢者向け住宅について、33施設1,492室の運営を行っております。

この結果、介護医療関連事業の売上高は6,014百万円(前期比2.8%増)、営業利益は207百万円(同6.3%減)となりました。

《小売流通関連事業》

小売流通関連事業におきましては、長崎県にて事業展開を行っているスーパーマーケット事業(12店舗)において、各店舗の安定運営の確立や新商品・新規事業の開発強化、また無人店舗やネットスーパー事業の拡充を推進し、収益体制の確立を目指しました。

この結果、小売流通関連事業の売上高は8,208百万円(前期比2.8%増)、営業損失は148百万円(前期は営業損失63百万円)となりました。

なお、営業損失の主な要因は、仕入れ価格の急騰や、世界的な燃料価格の高騰に伴う電気料金の上昇によるものであります。

《エネルギー関連事業》

エネルギー関連事業におきましては、高圧一括受電により分譲マンション等へ割安な電力提供を行う電力提供事業において、引き続きサービス提供戸数及び施設の拡大に注力いたしました。一方、燃料費調整額の高騰により一般家庭や企業の電気料金負担が増加するなかで、政府の実施する電気・ガス価格激変緩和対策事業に参加し負担軽減に努めました。なお、当事業のマンションに対する高圧一括受電による電力提供は、当連結会計年度末時点において、829棟51,537戸(前期末時点の実績は751棟45,494戸)に対してサービス提供を行っております。

この結果、エネルギー関連事業の売上高は5,976百万円(前期比7.7%増)、営業損失は1,069百万円(前期は営業利益342百万円)となりました。

なお、営業損失の主な要因は、燃料費調整額の逆ザヤと電力原価の高騰によるものであります。

《観光事業》

観光事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いて以降、日本人向け企画募集ツアーや一般団体旅行が好調に推移し、顕著に収益の回復が見られました。コロナ禍においても様々な新規事業を積極的に進め、欧米富裕層向けインバウンド事業の拡大など、高付加価値なサステナブルツーリズムの推進に注力してまいりました。

この結果、観光事業の売上高は1,177百万円(前期比119.9%増)、営業利益は35百万円(前期は営業損失109百万円)となりました。

《その他》

その他におきましては、当社グループにおける経理、財務、総務、人事等のコーポレート部門のシェアードサービスを行いました。

この結果、売上高は1百万円(前期比39.0%減)、営業利益は33百万円(前期は営業損失22百万円)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ102百万円増加し、当連結会計年度末には8,300百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は、7,860百万円（前年同期は1,797百万円の獲得）となりました。

これは主に棚卸資産が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果獲得した資金は、130百万円（前年同期は1,804百万円の獲得）となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果獲得した資金は、7,832百万円（前年同期は379百万円の使用）となりました。

これは主に長期借入れによるものであります。

生産、受注状況及び販売の実績

a．生産及び受注実績

当社グループは受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

b．販売の実績

当連結会計年度の販売（売上）実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）	前年同期比（％）
不動産関連事業（千円）	80,209,129	101.0
人材サービス関連事業（千円）	5,703,481	78.8
施設運営事業（千円）	6,544,948	138.2
介護医療関連事業（千円）	6,014,286	102.8
小売流通関連事業（千円）	8,208,377	102.8
エネルギー関連事業（千円）	5,976,171	107.7
観光事業（千円）	1,177,224	219.9
その他（千円）	1,770	61.0
合計（千円）	113,835,389	102.2

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．「人材サービス関連事業」につきましては、決算期変更により前連結会計年度は15ヵ月決算となっております。（自 2021年4月1日 至 2022年6月30日）

《不動産関連事業》

分譲マンション事業の地域別契約戸数の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
	契約戸数(戸)	割合(%)	契約戸数(戸)	割合(%)
四国	373	19.3	313	16.9
中国	596	30.8	539	29.2
近畿	189	9.7	229	12.4
九州	510	26.4	489	26.5
その他	267	13.8	278	15.0
合計	1,935	100.0	1,848	100.0

(注) 1. 他社との共同事業における戸数については、当社事業割合で計算しております。

2. 本表の契約戸数には、あなぶきホームライフ株式会社は、含まれておりません。当連結対象期間においての契約戸数は108戸です。

《人材サービス関連事業》

人材サービス事業の種類別売上高の推移は、次のとおりであります。

事業の種類	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
人材派遣事業	4,306,198	59.5	3,585,602	62.9
アウトソーシング事業	2,313,032	32.0	1,720,734	30.2
人材紹介事業	217,770	3.0	213,911	3.7
採用支援事業	350,118	4.8	130,950	2.3
その他	53,618	0.7	52,283	0.9
合計	7,240,738	100.0	5,703,481	100.0

(注) 「人材サービス関連事業」につきましては、決算期変更により前連結会計年度は15ヵ月決算となっております。

(自 2021年4月1日 至 2022年6月30日)

《施設運営事業》

施設運営事業の種類別売上高の推移は、次のとおりであります。

事業の種類	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
ホテル事業	2,124,346	44.9	3,267,146	49.9
施設運営受託事業	2,398,228	50.6	3,064,657	46.8
ゴルフ事業	214,384	4.5	213,145	3.3
合計	4,736,959	100.0	6,544,948	100.0

《介護医療関連事業》

介護医療事業の地域別売上高の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
四国	1,721,498	29.4	1,773,345	29.5
中国	2,152,567	36.8	2,174,104	36.2
近畿	549,094	9.4	596,193	9.9
九州	1,428,292	24.4	1,470,641	24.4
合計	5,851,452	100.0	6,014,286	100.0

《小売流通関連事業》

小売流通関連事業は、長崎県においてスーパーマーケット事業を行っておりますので、小売流通関連事業における地域別売上高の推移等の記載は省略いたします。

《エネルギー関連事業》

エネルギー関連事業の地域別売上高の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
四国	1,754,994	31.6	1,645,321	27.5
中国	1,451,996	26.2	1,604,533	26.9
近畿	563,584	10.2	573,876	9.6
九州	1,002,080	18.1	1,041,229	17.4
その他	773,713	13.9	1,111,210	18.6
合計	5,546,369	100.0	5,976,171	100.0

《観光事業》

観光事業は、香川県においてトラベル事業を行っておりますので、観光事業における地域別売上高の推移等の記載は省略いたします。

《その他》

その他は、香川県においてシェアードサービス事業を行っておりますので、その他の事業における地域別売上高の推移等の記載は省略いたします。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。重要な会計方針は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。連結財務諸表の作成にあたっては会計上の見積りを行う必要があり、重要なものは「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営上の目標の達成状況について

当社グループの経営上の目標は、「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 目標とする経営指標」に記載のとおり、有利子負債比率を45%未満に圧縮し、自己資本比率を35%以上に向上していくこととしております。当連結会計年度末における有利子負債比率は52.0%、自己資本比率は28.6%となりました。

b. 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、13,271百万円増加(前期比11.7%増)し、126,609百万円となっております。

資産合計の主な増加要因は、仕掛販売用不動産の増加によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、9,870百万円増加(前期比12.3%増)し、90,357百万円となっております。

負債合計の主な増加要因は、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、3,401百万円増加(前期比10.4%増)し、36,251百万円となっております。

純資産合計の主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益4,051百万円(同3.3%減)によるものであります。

c. 経営成績の分析

(売上高、売上原価、売上総利益)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比べ、2,496百万円増加(前期比2.2%増)し、113,835百万円となっております。

売上原価は、売上高の増加に伴い前連結会計年度と比べ、1,607百万円増加(同1.9%増)し、88,160百万円となっております。売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度と比べ、0.3ポイント減少し、77.4%となっております。

この結果、売上総利益は前連結会計年度と比べ、888百万円増加(同3.6%増)し、25,675百万円となっております。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ、897百万円増加(前期比5.0%増)し、18,712百万円となっております。

この結果、営業利益は前連結会計年度と比べ、8百万円減少(同0.1%減)し、6,962百万円となっております。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は、前連結会計年度と比べ、155百万円増加(前期比16.4%増)し、1,106百万円となっております。

営業外費用は、前連結会計年度と比べ、737百万円増加(同86.6%増)し、1,589百万円となっております。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べ、589百万円減少(同8.3%減)し、6,478百万円となっております。

(特別損益、税金等調整前当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益は、前連結会計年度と比べ、1,702百万円増加(前期比86,572.4%増)し、1,704百万円となっております。

特別損失は、前連結会計年度と比べ、1,211百万円増加(同1,193.4%増)し、1,313百万円となっております。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比べ、98百万円減少(同1.4%減)し、6,870百万円となっております。

親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比べ、136百万円減少(同3.3%減)し、4,051百万円となっております。

d. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等(3) 経営環境及び優先的に対処すべき課題」及び「3. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

e. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フローの分析)

当社グループのキャッシュ・フローの分析については、「4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの資金需要のうち主なものは、不動産(棚卸資産、固定資産)の取得・開発をはじめとする事業への資金等であり、内部資金、借入金または私募債により資金調達を行い、事業運営上必要な流動性と資金を安定的に確保することを基本方針としております。

当連結会計年度末現在における借入金残高は53,310百万円、私募債残高は12,363百万円であります。また、複数の金融機関との間で合計40,417百万円のコミットメントライン設定契約を締結しております。(借入金実行残高8,424百万円、借入未実行残高31,993百万円)

5【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年11月9日開催の取締役会において、三和住宅株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で同社の株式を保有する前田葉子氏と株式譲渡契約を締結いたしました。なお、2022年12月1日に本株式取得を実行しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、不動産関連事業において高圧受電設備等、922,400千円を取得いたしました。
 また、不動産関連事業において、居住用賃貸ビル11棟を売却いたしました。本売却が当連結会計年度の損益に与える影響は、343,681千円となります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2023年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他有形固定資産	無形固定資産	長期前払費用		合計
本社、支店、営業所他 (香川県高松市他)	不動産関連事業	事務所・販売施設	729,959	6,805	395,492 (726.93)	50,219	142,092	54,740	1,379,310	383 (42)
穴吹五番町ビル他 (香川県高松市他)	不動産関連事業	賃貸ビル・貸地	1,726,200	-	1,577,823 (14,525.33)	1,473	-	-	3,305,497	- (-)
穴吹今新町パーキング他 (香川県高松市他)	不動産関連事業	立体駐車場	24,698	0	508,279 (9,699.86)	2,891	-	-	535,870	- (-)
高松国際ホテル他 (香川県高松市他)	不動産関連事業	ホテル	3,033,890	2,462	2,180,103 (19,407.29)	13,082	-	-	5,229,538	- (-)
アルファ津田 カントリークラブ (香川県さぬき市)	不動産関連事業	ゴルフ場	16,843	-	164,735 (1,327,839.31)	-	-	-	181,578	- (-)
太陽光設備 (香川県さぬき市他)	不動産関連事業	太陽光設備	-	44,876	-	-	-	-	44,876	- (-)

(注) 1. 従業員数の()は契約社員及びパート社員数であり、外書しております。

2. 当連結会計年度において自社保有の居住用賃貸ビル11棟(香川県高松市扇町二丁目360番57ほか)を売却しております。

(2) 国内子会社

2023年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他有形固定資産	無形固定資産	長期前払費用		合計
穴吹エンタープライズ(株)	高松国際ホテル他 (香川県高松市他)	施設運営事業	ホテル他	161,822	0	-	102,784	13,751	3,735	282,093	195 (292)
穴吹エンタープライズ(株)	クアパーク津田、津田の松原サービスエリア他 (香川県さぬき市他)	施設運営事業	国民宿舎、サービスエリア他	8,647	789	-	23,201	914	3,873	37,426	41 (152)
穴吹エンタープライズ(株)	アルファ津田カントリークラブ (香川県さぬき市)	施設運営事業	ゴルフ場	19,218	8,089	-	8,721	252	-	36,281	5 (12)
(株)クリエアナプキ	本社、支店 (香川県高松市他)	人材サービス関連事業	事務所	36,643	-	-	21,079	20,385	745	78,854	95 (27)
あなぶきホームライフ(株)	本社他 (東京都渋谷区他)	不動産関連事業	事務所	1,011,253	-	2,683,887 (10,201.14)	2,149	33,527	-	3,730,819	77 (12)

(注) 1. (株)クリエアナプキの本社については、提出会社から賃借しているものであります。

2. 従業員数の()は契約社員及びパート社員数であり、外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における当社グループ(当社及び連結子会社)の重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,535,600	11,535,600	東京証券取引所 (スタンダード市場)	完全議決権株式 単元株式数100株
計	11,535,600	11,535,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2018年11月1日 (注1)	-	5,767,800	-	755,794	450,000	297,590
2020年1月1日 (注2)	5,767,800	11,535,600	-	755,794	-	297,590

(注)1. 2018年11月1日付をもって、資本準備金を450,000千円減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

2. 2020年1月1日付をもって、1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が5,767千株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2023年 6 月30日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	16	83	47	12	13,320	13,489	-
所有株式数(単元)	-	4,235	314	59,352	2,879	12	48,525	115,317	3,900
所有株式数の割合(%)	-	3.67	0.27	51.47	2.50	0.01	42.08	100	-

(注) 自己株式868,799株は「個人その他」に8,687単元及び「単元未満株式の状況」に99株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2023年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)穴吹ハウジングサービス	香川県高松市紺屋町 3 - 6	5,095	47.77
穴吹 忠嗣	香川県高松市	877	8.23
公益財団法人穴吹キヌエ忠嗣教育基金	香川県高松市錦町 1 - 22 - 23	700	6.56
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	219	2.06
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON , MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	169	1.59
あなぶき興産従業員持株会	香川県高松市鍛冶屋町 7 - 12	160	1.50
穴吹 薫	香川県高松市	155	1.46
田中 日登美	岡山市北区	120	1.12
(株)ワカタケ	大阪市生野区林寺 4 - 8 - 8	102	0.96
(株)中国銀行	岡山市北区丸の内 1 - 15 - 20	72	0.67
計	-	7,673	71.93

(注) 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、47.1千株であります。なお、その内訳は、投資信託設定分44.3千株及び年金信託設定分2.8千株となっております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 868,700	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,663,000	106,630	同上
単元未満株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	11,535,600	-	-
総株主の議決権	-	106,630	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
穴吹興産(株)	香川県高松市 鍛冶屋町7-12	868,700	-	868,700	7.53
計	-	868,700	-	868,700	7.53

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	41	89,011
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、2023年9月19日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	868,799	-	868,799	-

(注)当期間における保有自己株式数には、2023年9月19日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元に関して、経営の安定と業容の拡大に必要とする資金需要ならびに経営環境の変化に備えるための内部留保の充実にも留意しつつ、継続的な利益配当を決定することを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当方針に基づき、当事業年度の利益配当につきましては、中間配当26円00銭と、期末配当32円00銭を実施することを決定いたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は連結業績ベースで15.3%となりました。内部留保資金につきましては、既存事業における重点市場への積極的投資及び新しい事業領域への研究開発や投資を行っていきたいと考えております。

当社は、剰余金の配当について、期末配当の基準日を6月30日とする旨及び毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2023年2月8日 取締役会決議	277,337	26.00
2023年9月27日 定時株主総会決議	341,337	32.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社の経営理念に立脚した上で、企業価値の継続的な増大に努めることが最重要な責務と考えております。その責務を果たすために、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の充実・強化が不可欠であり、「迅速かつ正確性の高いディスクロージャー体制の強化」「経営方針の浸透」「リスク情報の管理及び迅速な判断体制の確立」などを追求しております。

企業統治の体制の概要

イ 取締役会と執行役員制度

当社の取締役会は、代表取締役社長穴吹忠嗣を議長として、社内取締役6名（穴吹忠嗣、柴田登、大谷佳久、近藤陽介、新宮章弘、松本伸也）、社外取締役1名（堀井茂）の取締役7名で構成され、定時取締役会を毎月1回、また臨時取締役会を必要に応じて開催しております。また、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的に、執行役員制度を導入し、本書提出日現在14名が執行役員に就任しております。その他、日常業務での基本方針及び業務執行に関する重要事項を審議する目的で、取締役と執行役員にて構成される当社経営会議を毎週1回開催しております。

(取締役会の活動状況)

当事業年度において当社は取締役会を13回開催しており、定例の審議事項のほか、中期経営計画の策定とその実行モニタリング、子会社の設立やM & A、固定資産の売却、資金調達等につき討議いたしました。なお、個々の取締役の出席状況については、次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
穴吹忠嗣	13回	13回
柴田登	13回	13回
大谷佳久	13回	13回
近藤陽介	13回	13回
堀井茂	13回	13回
新宮章弘	13回	13回
松本伸也	10回	10回
富岡徹也	3回	3回

(注) 1. 富岡徹也氏につきましては、2022年9月28日退任までの状況を記載しております。

2. 松本伸也氏につきましては、2022年9月28日就任以降の状況を記載しております。

ロ 監査役体制

当社の監査役会は、常勤監査役横田賢二を議長として、監査役4名（社内監査役1名（富岡徹也）、社外監査役3名（横田賢二、勝丸千晶、服部明人））で構成され、定時監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。また、監査役は取締役会に出席し、適宜意見を述べたり、常勤監査役2名（横田賢二、富岡徹也）においては当社経営会議及びグループ会社社長で構成されるグループ経営会議（隔週開催）等にも出席し、経営の監視・監督機能を果たしております。

ハ 当社のコーポレート・ガバナンス及びリスク管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会及び監査役会等を開催すると同時に、代表取締役社長穴吹忠嗣を最高責任者とするコンプライアンス委員会を隔月にて開催しております。

企業統治の体制を採用する理由

事業内容及び会社規模等に鑑み、意思決定機能、業務執行機能及び監督・監査機能のバランスを効果的に発揮する観点から、上記のような体制が当社にとって最適であると考えております。また、多様な経験を有する社外監査役を加えた監査役会による監督・監査機能の整備・運用により、適切なガバナンス体制が構築されているものと考えております。

内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、下記の方針に従って、適切な組織の構築、規程等の制定、情報の共有化、モニタリングを行う体制として、内部統制システムを整備・維持し、適宜見直すことで、適法かつ効率的な業務執行体制の確立をはかってまいります。

イ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社グループの取締役及び使用人は、法令及び定款、また、行動規範を定めた「企業倫理規程」等の社内規則の遵守を企業活動の前提とし、実効性のある内部統制システムの構築に努める。

(2) 監査役会は、この内部統制システムの有効性及び機能を監査する。

- (3)当社グループのコンプライアンスに関する意思決定機関として代表取締役社長を最高責任者とする「コンプライアンス委員会」を設置する。
- (4)当社グループの取締役及び使用人における法令等・企業倫理遵守に対する意識の醸成をはかるために、教育研修の実施や「コンプライアンス・ハンドブック」を制定するなど、周知徹底を継続して行う。
- (5)「企業倫理ホットライン」の導入や社員相談員を設置するなど、コンプライアンス上、疑義ある行為についての内部通報制度を設置する。
- (6)反社会的勢力から接触を受けた場合は、対応統括部署を総務部として、外部専門機関との連携をはかり、組織的に対応する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1)当社グループの取締役及び使用人の職務執行に係る情報については、取締役会において定めるもののほか、文書及び情報管理規程に従い、適切に作成、保管、廃棄等の取扱いを行う。
- (2)取締役及び監査役等は、法令で定める場合のほか、いつでもこれらの文書を閲覧することができる。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1)当社グループの経営上の重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクの分析及び対策の検討については、代表取締役社長を議長とし、取締役、監査役及び執行役員が出席する経営会議において行う。
- (2)リスクに対応する社内規程及びマニュアルの整備・見直しを適宜行う。
- (3)事業活動上の重大な損害の発生が予測される場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置して損害の未然防止のための迅速な対応を行う。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1)取締役会を定時の月1回及び必要に応じて適宜臨時に開催する。
- (2)執行役員を含めた経営会議を週1回開催し、社内規程で定められた決裁権限に従って迅速かつ機動的な意思決定を行う。
- (3)職務執行に関する権限及び責任については、職務分掌規程、職務権限規程その他の社内規程において定め、適時適切に見直しを行う。

ホ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (1)子会社等の経営管理等については、「子会社等管理規程」を定め、当社の決裁、報告及びモニタリング等による重要事項のリスク管理を行う。
- (2)主要な子会社の取締役または監査役を当社から派遣し、子会社の取締役の職務執行の監視・監督または監査を行う。
- (3)取締役、監査役及び子会社社長等をメンバーとするグループ経営会議を隔週にて開催し、事業の状況に関する定期的な報告と重要事項についての協議を行う。
- (4)内部監査・内部統制室は、当社の子会社管理状況及び子会社の業務活動について内部監査を実施する。
- (5)当社及び子会社等関係会社間の取引については、第三者との取引と同等の基準により、その妥当性を判断する。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1)監査役の職務を補助する監査役事務局を設置し、専任のスタッフを配置する。
- (2)上記使用人は、監査役より監査業務に必要な要請を受けた場合は、その要請に関して監査役の指揮命令に従わなければならないが、取締役及び使用人等の指揮命令を受けない。
- (3)上記使用人の人事考課、異動、懲戒等については、監査役の同意を要する。

ト 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1)監査役は、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席し、また、重要な決裁書類及び関係資料を閲覧する。
- (2)代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において、その担当する業務の執行状況を報告する。
- (3)当社グループの取締役及び使用人は、当社グループの業務または経営成績に影響を与える重要な事項、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役に報告する。
- (4)上記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、当社グループの取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
- (5)上記の報告を理由に当該報告者に対する不利益な取扱いを禁止する。

チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1)監査役は、取締役及び会計監査人等と定期的な会合を持つなどして、意見交換等を行う。
- (2)監査役は、職務の執行のために、弁護士、公認会計士等の外部アドバイザーの使用を要請した場合は、当社はその有効活用を確保する。

(3)監査役は、職務の執行に必要な費用について請求することができ、当社は当該請求に基づき支払いを行う。

リ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループの財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法及び関連法令の定めに従い、必要かつ適切な内部統制システムの整備・運用をはかる。また、その有効性を定期的に評価し、必要な是正・改善を行うことで、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社と各取締役（業務執行取締役を除く。）及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員等賠償責任保険契約の内容

当社は、当社及びすべての子会社における取締役、監査役及び執行役員（以下「役員等」という。）を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、保険料は当社が全額負担しております。

被保険者である役員等が、その地位に基づく職務の執行に起因して損害賠償請求がなされた場合に、被保険者が負担することとなる損害賠償金及び訴訟費用等の損害を填補することとされております。但し、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

特別取締役による取締役会の決議制度の内容

該当事項はありません。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

なお、取締役の解任決議については、定款に別段の定めを設けておりません。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己株式取得に関する事項

当社は、資本政策を機動的に遂行できることを目的として、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元ができることを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は現時点では、当該基本方針及び買収防衛策につきましては、特に定めておりません。

しかしながら、株主の皆様から負託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引状況や株主構成の異動の状況等を常に注視してまいります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	穴吹 忠嗣	1953年1月4日生	1975年4月 山種証券(株)入社 1978年8月 当社入社 1980年3月 当社 取締役就任 1986年4月 (株)穴吹テンポラリーセンター(現・(株)クリエアナブキ)設立 代表取締役社長就任 1987年7月 穴吹エンタープライズ(株)設立 代表取締役社長就任 1988年12月 (株)ブランドゥ穴吹設立 代表取締役会長就任 1989年6月 当社 代表取締役専務就任 1991年1月 当社 代表取締役副社長就任 1994年7月 当社 代表取締役社長就任(現任) 1996年7月 (株)穴吹人材派遣センター(現・(株)クリエアナブキ)代表取締役会長就任 1999年6月 (株)ブランドゥ穴吹 代表取締役社長就任 2001年6月 (株)クリエアナブキ 取締役会長就任 2003年7月 (株)あなぶきリアルエステート設立 取締役就任 2003年10月 穴吹エンタープライズ(株) 取締役会長就任(現任) 2005年7月 あなぶきホームプランニング(株)(現・あなぶき・きなりの家(株))設立 取締役就任 2005年10月 (株)穴吹トラベル設立 取締役就任 2006年11月 穴吹不動産流通(株)設立 代表取締役社長就任 2006年12月 (株)穴吹インシュアランス設立 代表取締役社長就任 2008年9月 あなぶき興産九州(株) 取締役会長就任 2009年6月 あなぶきメディカルケア(株)設立 取締役就任(現任) 2010年8月 あなぶきパワー&リース(株)(現・日本電力(株))設立 代表取締役社長就任 2010年9月 穴吹不動産流通(株) 取締役会長就任(現任) 2012年9月 あなぶきパワー&リース(株)(現・日本電力(株)) 取締役会長就任 2016年1月 あなぶきホーム(株)(現・あなぶき・きなりの家(株)) 取締役就任 2017年6月 (株)クリエアナブキ 取締役就任 2020年3月 Anabuki Thanasiri (Thailand) Co., Ltd. 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	877,800

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役 不動産開発本部長	柴田 登	1958年2月12日生	1981年4月 当社入社 1987年2月 当社 不動産部高松店長 1990年7月 当社 取締役不動産開発事業部長就任 1997年10月 当社 常務取締役就任 中国近畿マンション事業部長 2002年7月 当社 マンション事業本部長 2003年7月 (株)あなぶきリアルエステート設立 代表取締役社長就任 2003年9月 (株)ブランドゥ穴吹 取締役就任 2004年9月 同社 代表取締役社長就任 2005年7月 あなぶきホームプランニング(株)(現・あなぶき・きなりの家(株))設立 取締役就任 2007年2月 (株)A T J (あなぶき興産九州(株))設立 代表取締役社長就任 2012年9月 (株)ブランドゥ穴吹 代表取締役社長就任 あなぶきパワー&リース(株)(現・日本電力(株)) 代表取締役社長就任 あなぶきメディカルケア(株) 取締役就任 2012年10月 あなぶき興産九州(株) 取締役会長就任 2015年9月 あなぶき興産九州(株) 取締役就任 あなぶきメディカルケア(株) 監査役就任 2016年1月 日本電力(株) 代表取締役社長就任 2017年7月 日本電力(株)(旧・あなぶきパワー&リース(株)) 取締役会長就任(現任) 2019年4月 当社 不動産開発本部長(現任) 2019年9月 あなぶきホーム(株)(現・あなぶき・きなりの家(株)) 監査役就任 2020年12月 あなぶきホームライフ(株) 代表取締役社長就任(現任) 2023年9月 当社 専務取締役就任(現任)	(注)3	44,800
常務取締役 管理本部長	大谷 佳久	1967年9月9日生	1990年4月 当社入社 2006年10月 当社 執行役員 2009年6月 あなぶきメディカルケア(株)設立 代表取締役社長就任(現任) 2011年3月 当社 不動産開発本部副本部長兼シニア開発事業部長 2012年6月 (株)クリエアナブキ 取締役就任 2012年9月 当社 シニア事業部長 2015年9月 あなぶきヘルスケア(株) 取締役就任 2016年3月 あなぶきヘルスケア(株) 代表取締役社長就任(現任) 2016年9月 当社 取締役就任 2018年10月 当社 人事部長 2020年10月 あなぶきビジネスサービス(株)設立 取締役就任(現任) 2020年10月 同社 代表取締役社長就任 2022年9月 (有)エステートサポート 取締役就任(現任) 2022年9月 当社 管理本部長(現任) 2023年9月 当社 常務取締役就任(現任)	(注)3	7,000
常務取締役 不動産開発本部副本部長	近藤 陽介	1976年8月25日生	1999年4月 当社入社 2006年9月 当社 マンション事業本部鹿児島営業所長 2013年10月 あなぶき興産九州(株) 取締役就任 2016年5月 (株)ジョイフルサンアルファ設立 取締役就任(現任) 2016年8月 同社 代表取締役社長就任 2017年9月 当社 取締役就任 2020年12月 当社 不動産開発本部副本部長(西日本担当)(現任) 2023年9月 当社 常務取締役就任(現任)	(注)3	1,500

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	堀井 茂	1949年5月7日生	1977年4月 弁護士登録 堀井法律事務所設立(現在) 1998年4月 香川県弁護士会 会長 2004年9月 当社 監査役就任 2015年9月 当社 取締役就任(現任)	(注)3	14,500
取締役	新宮 章弘	1963年1月16日生	1989年1月 ㈱穴吹ハウジングサービス入社 2002年4月 同社 取締役就任 2003年10月 同社 常務取締役就任 2005年5月 同社 専務取締役就任 2013年7月 同社 取締役副社長就任 2014年1月 同社 取締役社長就任 2015年9月 当社 取締役就任(現任) 2017年12月 ㈱穴吹ハウジングサービス 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	5,400
取締役 M & A 推進室長	松本 伸也	1978年11月25日生	2003年4月 当社入社 2012年9月 当社 社長室長 2017年9月 当社 執行役員 2019年2月 当社 M & A 推進室長(現任)兼秘書室長 2020年12月 あなぶきホームライフ㈱ 取締役就任(現任) 2022年7月 あなぶきデジタルサービス㈱ 代表取締役社長就任(現任) 2022年9月 当社 取締役就任(現任) 2022年12月 関西アセット㈱ 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	1,100
常勤監査役	横田 賢二	1952年11月13日生	2012年7月 高松税務署長 2013年8月 税理士登録 2013年10月 あなぶき興産九州㈱ 監査役就任 2015年9月 当社 常勤監査役就任(現任)	(注)4	3,300
常勤監査役	富岡 徹也	1955年11月3日生	1980年12月 当社入社 1986年1月 当社 不動産部岡山営業所長 1990年7月 当社 マンション営業本部次長 1992年1月 当社 高松支店長 1994年4月 当社 取締役高松支店長就任 1997年10月 当社 常務取締役就任 四国マンション事業部長 2002年7月 当社 管理本部長 2005年10月 ㈱穴吹トラベル設立 監査役就任(現任) 2006年10月 当社 専務取締役就任 2006年11月 穴吹不動産流通㈱設立 監査役就任(現任) 2014年9月 穴吹エンタープライズ㈱ 代表取締役社長就任 2015年9月 あなぶきパワー & リース㈱(現・日本電力㈱) 監査役就任(現任) 2017年4月 あなぶきメディカルケア㈱ 監査役就任(現任) 2020年12月 ㈱ジョイフルサンアルファ 代表取締役社長就任 2021年9月 あなぶきホーム㈱(現・あなぶき・きなりの家㈱) 監査役就任(現任) 2022年6月 ㈱クリアエアナブキ 監査役就任(現任) 2022年9月 あなぶきホームライフ㈱ 監査役就任(現任) 2022年9月 穴吹エンタープライズ㈱ 監査役就任(現任) 2022年9月 祖谷溪温泉観光㈱ 監査役就任(現任) 2022年9月 ㈱ジョイフルサンアルファ 監査役就任(現任) 2022年9月 当社 監査役就任(現任) 2023年2月 栄新テクノ㈱ 監査役就任(現任)	(注)5	39,100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	勝丸 千晶 (通称名: 石川千晶)	1960年8月4日生	1983年4月 監査法人中央会計事務所入所 1986年3月 公認会計士登録 1986年6月 太田昭和監査法人四国事務所(現・EY新日本有限責任監査法人高松事務所)入所 2002年11月 当社 監査役就任(現任) 2006年2月 税理士法人石川オフィス会計入所(現在) 2008年3月 ㈱セシール 監査役就任 2010年6月 ㈱クリエアナブキ 監査役就任 2014年9月 穴吹エンタープライズ㈱ 監査役就任(現任) 2016年6月 日本公認会計士協会四国会 会長就任 2018年6月 ㈱ミライト・ホールディングス 社外監査役就任 2022年7月 ㈱ミライト・ワン 社外取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)6	31,100
監査役	服部 明人	1958年11月28日生	1989年4月 弁護士登録 三宅・畠澤・山崎法律事務所入所 1991年4月 尾崎法律事務所入所 2006年11月 服部明人法律事務所開設(現在) 2013年1月 ㈱萩原材木店 代表取締役社長就任(現任) 2016年9月 当社 監査役就任(現任) 2018年6月 雪印メグミルク㈱ 社外取締役(監査等委員)就任(現任) 2023年6月 ㈱P A L T A C 社外取締役就任(現任)	(注)6	900
計					1,026,500

- (注) 1. 取締役 堀井 茂は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役 横田賢二、監査役 勝丸千晶及び服部明人は、社外監査役であります。
3. 2023年9月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間
4. 2023年9月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 2022年9月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 2020年9月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間
7. 当社では、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的として執行役員制度を導入しており、執行役員14名で構成されております。執行役員は、不動産開発本部関東支社長 平田康一、不動産開発本部四国支社長 藤明周二、不動産開発本部中国支社長 石井数広、総務部長兼人事部長 植田栄正、デジタルマーケティング推進部長兼広告宣伝部長兼CSES推進室長 新田守、企画設計部長 鶴野喜充、財務部長 西谷忠憲、海外事業本部長 香川昌章、建設部長 大森克、DX推進部長 喜多村明、区分投資事業部長 高柿力也、不動産開発本部近畿支社長 富永信之、シニア事業部長 森末 茂樹、不動産開発本部営業推進部長 山崎 英樹となっております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

なお、社外取締役及び社外監査役の選任理由及び独立性に関する当社の考え方は、次のとおりであります。

(役職) 氏名	社外取締役及び社外監査役に 選任している理由	社外取締役及び社外監査役の独立性について (注)1、2
(取締役) 堀井 茂	<p>弁護士としての豊富な経験、その経験をと おして培われた高い見識から当社経営に対す る積極的な提言を得られるとともに、経営の 透明性及び監督機能の強化につながるものと 判断して、社外取締役として選任しておりま す。</p> <p>同氏は、社外役員として以外の方法で直接 会社経営に関与した経験はありませんが、弁 護士として企業法務等に精通しており、会社 経営を統治する十分な経験を有していること から、社外取締役としての職務を適切に遂行 できると判断しております。</p>	<p>同氏は、過去5年間に当社または当社の特定関係事 業者の業務執行者となったことはなく、過去2年間に 合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けによ り当社が権利義務を承継した会社において当該合併等 の直前に業務執行者であったこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額 の金銭その他の財産(取締役及び監査役としての報酬 を除く。)を受ける予定はなく、過去2年間に受けて いたこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執 行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる 者ではありません。</p> <p>同氏は当社の株式を14,500株保有しておりますが、 その他には当社との間に記載すべき利害関係はありま せん。</p>
(常勤監査役) 横田賢二	<p>税理士としての豊富な経験、その経験をと おして培われた高い見識を当社監査体制に生 かしてもらうため、社外監査役として選任し ております。</p> <p>同氏は、社外役員として以外の方法で直接 会社経営に関与した経験はありませんが、税 理士として税務会計等に精通しており、会社 経営を統治する十分な経験を有していること から、社外監査役としての職務を適切に遂行 できると判断しております。</p>	<p>同氏は、過去5年間に当社または当社の特定関係事 業者の業務執行者となったことはなく、過去2年間に 合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けによ り当社が権利義務を承継した会社において当該合併等 の直前に業務執行者であったこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額 の金銭その他の財産(監査役としての報酬を除く。)を 受ける予定はなく、過去2年間に受けていたことも ありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執 行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる 者ではありません。</p> <p>同氏は当社の株式を3,300株保有しておりますが、そ の他には当社との間に記載すべき利害関係はありませ ん。</p>
(監査役) 勝丸千晶 (通称名： 石川千晶)	<p>公認会計士としての豊富な経験、その経験 をとおして培われた高い見識を当社監査体制 に生かしてもらうため、社外監査役として選 任しております。</p> <p>同氏は、公認会計士として企業会計等に精 通しており、会社経営を統治する十分な経験 を有していることから、社外監査役としての 職務を適切に遂行できると判断しておりま す。</p>	<p>同氏は、過去5年間に当社または当社の特定関係事 業者の業務執行者となったことはなく、過去2年間に 合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けによ り当社が権利義務を承継した会社において当該合併等 の直前に業務執行者であったこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額 の金銭その他の財産(監査役としての報酬を除く。)を 受ける予定はなく、過去2年間に受けていたことも ありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執 行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる 者ではありません。</p> <p>同氏は当社の株式を31,100株保有しておりますが、 その他には当社との間に記載すべき利害関係はありま せん。</p>

(役職) 氏名	社外取締役及び社外監査役に 選任している理由	社外取締役及び社外監査役の独立性について (注)1、2
(監査役) 服部明人	<p>弁護士としての豊富な経験、その経験をと おして培われた高い見識を当社監査体制に生 かしてもらうため、社外監査役として選任し ております。</p> <p>同氏は、弁護士として企業法務等に精通し ており、会社経営を統治する十分な経験を有 していることから、社外監査役としての職務 を適切に遂行できると判断しております。</p>	<p>同氏は、過去5年間に当社または当社の特定関係事 業者の業務執行者となったことはなく、過去2年間に 合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けによ り当社が権利義務を承継した会社において当該合併等 の直前に業務執行者であったこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額 の金銭その他の財産(監査役としての報酬を除く。)を 受ける予定はなく、過去2年間に受けていたことも ありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執 行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる 者ではありません。</p> <p>同氏は当社の株式を900株保有しておりますが、その 他には当社との間に記載すべき利害関係はありませ ん。</p>

(注)1. 当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、東京証券取引所の上場関係諸規則を参考にしております。

2. 当社は、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員として、取締役 堀井 茂、常勤監査役 横田賢二、監査役 勝丸千晶及び服部明人の4名を指定し、同取引所に届け出ております。当社が、取締役 堀井茂、常勤監査役 横田賢二、監査役 勝丸千晶及び服部明人を独立役員に指定した理由は、次のとおりであります。

- (1) 経営者や特定の株主等から独立した立場において、一般株主の利益が害されることがないように経営を監督できる。
- (2) それぞれ弁護士、公認会計士及び税理士としての豊富な経験、その経験をとおして培われた高い見識に基づいた助言を経営に反映させることで、健全かつ効率的な経営を担保できる。

3. 監査役 勝丸千晶は、2010年6月から2014年6月まで㈱クリエアナブキの監査役、2008年3月から2011年6月まで㈱セシールの監査役、2018年6月から2022年6月まで㈱ミライト・ホールディングスの社外監査役でありました。

また、現在、穴吹エンタープライズ㈱の監査役(2014年9月就任)及び㈱ミライト・ワンの社外取締役(監査等委員)(2022年7月就任)であります。

㈱クリエアナブキ及び穴吹エンタープライズ㈱は、当社の子会社であります。

㈱セシール及びその子会社である㈱セシールビジネス&スタッフィングと、㈱クリエアナブキ及び㈱クリエ・ロジプラスにおいて、㈱クリエ・ロジプラスが㈱セシールビジネス&スタッフィングの物流に関するアウトソーシング事業を譲り受ける旨の事業譲渡契約を2012年1月に締結し、同年3月に実行しております。

㈱ミライト・ホールディングスは、2022年7月1日付で㈱ミライト、㈱ミライト・テクノロジーズと合併し、㈱ミライト・ワンに社名を変更しており、あわせて「監査等委員会設置会社」に移行しております。

㈱ミライト・ワンと当社との間には、特別な関係はありません。

4. 監査役 服部明人は、現在、㈱萩原材木店の代表取締役社長(2013年1月就任)、雪印メグミルク㈱の社外取締役(監査等委員)(2018年6月就任)、及び㈱PALTACの社外取締役(2023年6月就任)であります。

㈱萩原材木店、雪印メグミルク㈱、及び㈱PALTACと、当社との間には、特別な関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役及び社外監査役は、取締役会への出席を通じて、独立した客観的な視点で取締役会に対する監督機能を果たしております。

また、監査役会及び会計監査人は、内部統制部門である内部監査・内部統制室及び管理本部とも連携しながら、内部監査及び監査状況の報告を行うなど、緊密な連携を保つため積極的に情報交換を行っております。また、必要に応じ共同監査を実施しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は監査役4名(うち社外監査役3名)で構成され、定時監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。そのうち、常勤監査役の横田賢二は税理士、監査役の勝丸千晶は公認会計士の資格を有しており、また、常勤監査役の富岡徹也は、長年にわたり当社において専務取締役管理本部長として経理、財務業務に従事しており、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は取締役会に出席し、適宜意見を述べたり、重要な決裁書類及び関係資料の閲覧等の方法により、取締役の職務執行の監査を行っております。また、常勤監査役2名(うち社外監査役1名)においては、取締役と執行役員にて構成される当社経営会議(毎週開催)及びグループ会社社長等で構成されるグループ経営会議(隔週開催)等にも出席し、経営の監視・監督機能を果たしております。また、必要に応じて取締役等と業務内容に関する意見交換を行ったり、定期的に監査法人と面談し、監査結果の報告を受けるとともに、経営上の重要事項に関する意見交換を行っております。

常勤監査役の横田賢二は、当事業年度において開催された取締役会13回のうち13回すべてに、また、監査役会14回のうち14回すべてに出席し、議案の審議に必要な質問と、税理士として培った豊富な経験と専門的な見地に基づく適切な発言を行いました。同じく常勤監査役の富岡徹也は、当事業年度において開催された取締役会13回のうち10回に、また、監査役会14回のうち10回に出席し、議案の審議に必要な質問と、長年にわたり当社において専務取締役管理本部長として経理、財務業務に従事して培った豊富な経験に基づく適切な発言を行いました。

監査役の勝丸千晶は、当事業年度において開催された取締役会13回のうち13回すべてに、また、監査役会14回のうち14回すべてに出席し、議案の審議に必要な質問と、公認会計士として培った豊富な経験と専門的な見地に基づく適切な発言を行いました。同じく監査役の服部明人は、当事業年度において開催された取締役会13回のうち13回すべてに、また、監査役会14回のうち14回すべてに出席し、議案の審議に必要な質問と、弁護士として培った豊富な経験と専門的な見地に基づく適切な発言を行いました。

なお、当社の社外監査役3名は、いずれも東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定されております。

当事業年度の監査役会における具体的な検討内容は、法令で定められた協議、決定事項のほか、以下のとおりであります。

- ・内部統制の構築状況
- ・会計監査人の監査の相当性
- ・会計監査人予定者の指定
- ・監査役会規程の改定
- ・海外子会社の監査状況

内部監査の状況

当社の内部監査・内部統制室は専属社員5名により、当社及び主要な子会社における経営活動全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供ならびに改善・合理化への助言・提案を行っております。

なお、内部監査・内部統制室の監査結果については取締役会及び監査役会に報告を行い、内部統制の実効性を確保しております。また、会計監査人とも積極的に意見交換を行い、連携を密にしております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

ロ 継続監査期間

2007年6月期以降

なお、前任の監査法人は2002年6月期から2006年6月期まで当社の監査を担当していましたが、その最終年度に監査責任者として関与した公認会計士がEY新日本有限責任監査法人(当時は新日本監査法人)に異動し、2007年6月期の当社の監査にも継続して関与いたしました。

ハ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：堀川紀之氏、和田林一毅氏

ニ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名、その他 15名

ホ 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

ヘ 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、当事業年度におけるEY新日本有限責任監査法人の会計監査の方法及び結果を相当であると評価しております。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	46,000	-	60,000	8,250
連結子会社	20,000	-	-	-
計	66,000	-	60,000	8,250

当社における非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務のことを指しており、内容は連結子会社に対する内部統制報告制度への対応支援業務であります。

ロ 監査公認会計士等と同一ネットワークに属する組織に対する報酬(イを除く)

該当事項はありません。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二 監査報酬の決定方針

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

ホ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月10日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しており、その内容は次のとおりです。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合しており、さらに社外役員の意見も踏まえ取締役会で決定しているため、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

a. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に関する方針

当社の取締役に対する報酬は、企業価値の持続的な向上に資する報酬体系を原則としつつ、業績等を考慮した適切な調整を行ったうえで、支給額を決定することを基本方針としております。

取締役の報酬の体系は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、経験等を踏まえた職位別の基本報酬額をベースに、対象期間の評価（利益目標、生産性目標、成長性目標及び政策指標目標等の達成度）によって決定する業績報酬額を加算した年額報酬額によるものといえます。

その決定の方法は、基本報酬額、加算業績報酬基準額及びその評価係数等が定められた「取締役報酬規程」及び「取締役業績評価規程」に基づき、代表取締役社長が評価及び年額報酬額案を作成し、社外取締役を含む取締役会にて慎重に審議を行い、決定することとしております。なお、「取締役報酬規程」及び「取締役業績評価規程」の改定を行う場合は、取締役会の決議によるものといえます。

b. 報酬等を与える時期・条件の決定に関する方針

年額報酬額を、取締役の就任または重任時までに決定し、決定された年額報酬額の12分の1を毎月支給するものといえます。

c. 報酬等の決定の委任に関する事項

報酬等の内容の決定については、上記a.のとおり、代表取締役社長が評価及び年額報酬額案を作成し、社外取締役を含む取締役会にて決定することとしております。その他の委任等はありません。

当社の役員に対する報酬の限度額は、取締役が年額300,000千円（2003年9月29日開催の第40期定時株主総会決議。ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。定款で定める取締役の員数は12名以内とする。当有価証券報告書提出日現在は7名。）、監査役が年額30,000千円（2002年9月24日開催の第39期定時株主総会決議。定款で定める監査役員数は4名以内とする。当有価証券報告書提出日現在は4名。）と定められております。

当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容につきましては、2022年9月28日開催の取締役会において、上記の算定方法及び報酬限度額の範囲内で代表取締役社長が作成した年額報酬案を、社外取締役が出席のもと慎重に審議を行い、出席取締役全員異議なく承認し、決定しております。

また、各監査役の報酬につきましては、2022年9月28日開催の監査役会において、報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

なお、当社には役員退職慰労金制度がなく（2003年9月に廃止）、役員賞与も支給しておりません。

また、役員持株会を設け、取締役及び監査役の任意にて月額報酬から毎月一定額を拠出して、自社株式を購入できるようにしており、これら自社株式については、原則として役員退任時までの保有を義務付けております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	190,395	190,395	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	13,356	13,356	-	-	1
社外役員	18,462	18,462	-	-	4

(注) 1. 監査役岡岡徹也氏は、2022年9月28日開催の第59期定時株主総会終結の時をもって取締役を退任した後、監査役に就任したため、支給額と員数につきましては、監査役在任期間は監査役に、取締役在任期間は取締役に含めて記載しております。

2. 上記のほか、2022年9月28日開催の第59期定時株主総会の決議に基づき、同総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任した富岡徹也氏に対し、10,875千円の退職慰労金を支給しております。なお、当社は2003年9月30日をもって、取締役退職慰労金規程を廃止しておりますので、同決議に基づき支給した退職慰労金は、富岡徹也氏の取締役就任時から取締役退職慰労金規程廃止時までの在任期間に対し、廃止前の取締役退職慰労金規程に基づき算出した金額であります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（いわゆる政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	11,175	5	11,175
非上場株式以外の株式	3	32,963	3	28,495

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	165	-	(注)
非上場株式以外の株式	914	-	914

(注) 非上場株式については、市場価格のない株式等であることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年7月1日から2023年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年7月1日から2023年6月30日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構主催のセミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,198,766	3 8,300,934
受取手形及び売掛金	1 1,936,770	1 1,901,693
販売用不動産	3 23,708,750	3 27,741,874
仕掛販売用不動産	3 44,662,591	3, 6 54,994,042
その他の棚卸資産	358,263	329,627
その他	4,477,208	4,668,388
貸倒引当金	9,547	10,092
流動資産合計	83,332,803	97,926,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,762,728	17,336,151
減価償却累計額	7,375,315	6,801,766
建物及び構築物(純額)	3 13,387,412	3, 6 10,534,384
機械装置及び運搬具	366,062	372,422
減価償却累計額	259,429	282,295
機械装置及び運搬具(純額)	106,632	90,126
土地	3 8,541,673	3, 6 6,520,337
建設仮勘定	214,233	39,996
その他	2,215,451	2,154,404
減価償却累計額	1,555,216	1,629,725
その他(純額)	660,234	524,679
有形固定資産合計	22,910,187	17,709,524
無形固定資産		
のれん	81,935	60,085
その他	304,058	299,262
無形固定資産合計	385,993	359,348
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,316,169	2 2,739,133
長期貸付金	2,202,310	5,417,961
繰延税金資産	1,099,160	1,087,128
その他	2 2,446,384	2 2,449,455
貸倒引当金	355,863	1,079,954
投資その他の資産合計	6,708,161	10,613,723
固定資産合計	30,004,342	28,682,597
資産合計	113,337,145	126,609,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,803,371	3,611,854
短期借入金	3 6,690,730	3, 5 6,691,730
1年内償還予定の社債	1,553,600	2,288,700
1年内返済予定の長期借入金	5,419,436	3, 5 9,468,403
未払法人税等	1,696,812	2,202,236
前受金	9,056,790	9,734,046
賞与引当金	680,613	738,491
その他	3,888,808	5,294,496
流動負債合計	33,790,162	40,029,958
固定負債		
社債	11,085,000	10,074,700
長期借入金	32,442,416	3, 5 37,149,907
退職給付に係る負債	1,307,790	1,292,948
役員退職慰労引当金	63,286	52,411
その他	1,798,718	1,757,996
固定負債合計	46,697,210	50,327,962
負債合計	80,487,373	90,357,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	484,198	484,198
利益剰余金	31,970,054	35,370,392
自己株式	445,120	445,209
株主資本合計	32,764,926	36,165,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,993	5,797
その他の包括利益累計額合計	8,993	5,797
非支配株主持分	93,839	91,765
純資産合計	32,849,772	36,251,143
負債純資産合計	113,337,145	126,609,064

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1 111,339,332	1 113,835,389
売上原価	86,553,140	88,160,308
売上総利益	24,786,191	25,675,080
販売費及び一般管理費	2 17,815,601	2 18,712,695
営業利益	6,970,589	6,962,384
営業外収益		
受取利息	63,124	104,993
受取配当金	31,911	64,771
受取手数料	9,424	5,689
補助金収入	475,117	611,676
為替差益	199,538	161,622
持分法による投資利益	9,226	40,598
その他	161,890	116,823
営業外収益合計	950,233	1,106,175
営業外費用		
支払利息	477,389	502,718
社債発行費	31,576	18,177
支払保証料	32,663	32,191
支払手数料	273,976	209,724
貸倒引当金繰入額	-	768,575
その他	36,461	58,279
営業外費用合計	852,067	1,589,666
経常利益	7,068,755	6,478,894
特別利益		
投資有価証券売却益	1,003	-
固定資産売却益	3 963	3 1,662,499
負ののれん発生益	-	42,233
特別利益合計	1,966	1,704,733
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 9,146
固定資産除却損	5 48,895	5 9,927
投資有価証券評価損	-	98,536
減損損失	6 52,629	6 1,195,564
特別損失合計	101,525	1,313,174
税金等調整前当期純利益	6,969,197	6,870,452
法人税、住民税及び事業税	2,665,392	2,985,972
法人税等調整額	89,540	164,461
法人税等合計	2,754,932	2,821,511
当期純利益	4,214,265	4,048,941
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失()	26,621	2,073
親会社株主に帰属する当期純利益	4,187,644	4,051,015

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	4,214,265	4,048,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250	3,195
その他の包括利益合計	1, 2 250	1, 2 3,195
包括利益	4,214,015	4,052,137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,187,394	4,054,210
非支配株主に係る包括利益	26,621	2,073

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	755,794	821,274	28,456,136	445,120	29,588,084
会計方針の変更による累積的影響額			81,334		81,334
会計方針の変更を反映した当期首残高	755,794	821,274	28,374,802	445,120	29,506,750
当期変動額					
剰余金の配当			592,009		592,009
親会社株主に帰属する当期純利益			4,187,644		4,187,644
連結範囲の変動			382		382
連結子会社株式の取得による持分の増減		337,076			337,076
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	337,076	3,595,252	-	3,258,176
当期末残高	755,794	484,198	31,970,054	445,120	32,764,926

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,742	8,742	630,543	30,209,885
会計方針の変更による累積的影響額				81,334
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,742	8,742	630,543	30,128,551
当期変動額				
剰余金の配当				592,009
親会社株主に帰属する当期純利益				4,187,644
連結範囲の変動				382
連結子会社株式の取得による持分の増減				337,076
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	250	250	536,704	536,954
当期変動額合計	250	250	536,704	2,721,221
当期末残高	8,993	8,993	93,839	32,849,772

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	755,794	484,198	31,970,054	445,120	32,764,926
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	755,794	484,198	31,970,054	445,120	32,764,926
当期変動額					
剰余金の配当			650,677		650,677
親会社株主に帰属する当期純利益			4,051,015		4,051,015
自己株式の取得				89	89
連結範囲の変動					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,400,337	89	3,400,248
当期末残高	755,794	484,198	35,370,392	445,209	36,165,175

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,993	8,993	93,839	32,849,772
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,993	8,993	93,839	32,849,772
当期変動額				
剰余金の配当				650,677
親会社株主に帰属する当期純利益				4,051,015
自己株式の取得				89
連結範囲の変動				-
連結子会社株式の取得による持分の増減				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,195	3,195	2,073	1,122
当期変動額合計	3,195	3,195	2,073	3,401,370
当期末残高	5,797	5,797	91,765	36,251,143

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,969,197	6,870,452
減価償却費	1,440,208	1,399,242
負ののれん発生益	-	42,233
投資有価証券評価損益(は益)	-	98,536
貸倒引当金の増減額(は減少)	300	724,636
賞与引当金の増減額(は減少)	6,703	57,878
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	50,221	22,157
受取利息及び受取配当金	95,036	169,764
支払利息	477,389	502,718
固定資産売却損益(は益)	963	1,653,353
固定資産除却損	48,895	9,927
減損損失	52,629	1,195,564
売上債権の増減額(は増加)	363,418	35,076
棚卸資産の増減額(は増加)	664,583	14,328,169
仕入債務の増減額(は減少)	3,347,796	1,192,076
前受金の増減額(は減少)	96,832	677,255
その他	1,378,317	883,918
小計	5,754,190	4,952,548
利息及び配当金の受取額	106,335	132,841
利息の支払額	478,518	518,303
役員退職慰労金の支払額	-	10,875
法人税等の支払額	3,584,716	2,512,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,797,290	7,860,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	8,400	-
有形固定資産の取得による支出	1,558,071	2,902,563
有形固定資産の解体による支出	-	1,690
有形固定資産の売却による収入	1,816	9,979,551
無形固定資産の取得による支出	69,725	146,959
投資有価証券の取得による支出	401,730	1,492,986
投資有価証券の売却による収入	4,401,502	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 2,536,303
貸付けによる支出	757,567	2,584,867
貸付金の回収による収入	350,030	80,267
その他	170,237	263,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,804,417	130,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,998,270	1,000
長期借入れによる収入	11,886,000	16,267,500
長期借入金の返済による支出	3,358,556	7,511,042
社債の発行による収入	1,650,000	1,300,000
社債の償還による支出	2,072,000	1,575,200
自己株式の取得による支出	-	89
配当金の支払額	591,704	650,008
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	894,340	-
その他	453	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	379,323	7,832,160
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,222,384	102,167
現金及び現金同等物の期首残高	4,966,710	8,198,766
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,672	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 8,198,766	¹ 8,300,934

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

連結子会社名称

(株)クリエアナブキ
穴吹エンタープライズ(株)
(株)あなぶきリアルエステート
あなぶきホーム(株)
(株)穴吹トラベル
穴吹不動産流通(株)
あなぶきメディカルケア(株)
日本電力(株)
(株)クリエ・ロジプラス
きなりの家(株)
あなぶきヘルスケア(株)
(有)エステートサポート
あなぶきエンタテインメント(株)
(株)ジョイフルサンアルファ
アルファデザインスタジオ(株)
あなぶきホームライフ(株)
あなぶきビジネスサービス(株)
関西アセット(株)

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、関西アセット(株)の株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

あなぶきパートナー(株)
(株)採用工房
平井タクシー(株)
あなぶきスタートアップ支援投資事業有限責任組合
PT. ANABUKI PROPERTY INDONESIA
A K V(株)
ANABUKI SINGAPORE PTE. LTD.
祖谷溪温泉観光(株)
HR ANABUKI VIETNAM CO., LTD.
PT ANABUKI MARKETING INDONESIA
あなぶきキャピタルマネジメント(株)
栄新テクノ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

上記の非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 2社

(株)穴吹インシュアランス
(株)ヨコイ

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

あなぶきパートナー(株)
(株)採用工房
平井タクシー(株)
あなぶきスタートアップ支援投資事業有限責任組合
PT. ANABUKI PROPERTY INDONESIA
A K V(株)
ANABUKI SINGAPORE PTE. LTD.
祖谷溪温泉観光(株)

HR ANABUKI VIETNAM CO.,LTD.
PT ANABUKI MARKETING INDONESIA
あなぶきキャピタルマネジメント(株)
栄新テクノ(株)

関連会社

(株)さぬき市S A公社
(株)あなぶきスペースシェア
Anabuki Thanasiri (Thailand) Co., Ltd.
あなぶきデジタルサービス(株)
Anabuki Kosan (Thailand) Co., Ltd.
THE FOREST GEM INVESTMENT JSC
CAT TUONG INTERIOR DECOR AND CONSTRUCTION JSC
Anabuki Enrich Co., Ltd.

(持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、株式会社ヨコイの株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めておりません。

上記の持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、あなぶきホームライフ(株)の事業年度末日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同事業年度末日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) 棚卸資産

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。ただし、ホテル食材については最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建物(建物附属設備は除く)

1998年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの

旧定額法

2007年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

2007年4月1日以降に取得したもの

定率法

2007年4月1日から2016年3月31日までに取得した建物附属設備及び構築物

定率法

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～17年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末未支給額を計上しております。

なお、当規程は2003年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務の額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理することとしております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

不動産関連事業

不動産関連事業においては主に分譲マンション事業、中古マンション買取再販事業、不動産仲介、不動産賃貸事業等を行っております。これらの商品の販売やサービスの提供については、顧客に商品を引き渡した時点やサービスを提供した時点で収益を認識しております。

なお、注文住宅事業においては顧客と請負契約を締結しており、当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。

介護医療関連事業

有料老人ホーム等の賃貸及び運営、医療サービス等の提供を行っております。これらのサービスにおける提供についてはサービスを提供した時点で収益を認識しております。なお当該事業内における「入居一時金」につきましては、上記賃貸期間で均等按分して収益認識を行っております。

その他

人材サービス関連事業、施設運営事業、小売流通関連事業、エネルギー関連事業、観光事業、その他の事業につきましては、それぞれのサービス提供時点において、収益認識を行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
固定資産合計	30,004,342	28,682,597
減損損失	52,629	1,195,564

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループでは、固定資産について、資産又は資産グループにおいて減損が生じている可能性を示す兆候の有無を判定し、兆候がある場合には当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額とを比較し、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価しております。

割引前将来キャッシュ・フローの算出にあたっては、営業収益、営業費用等について、市場の動向、過去の実績等を総合的に勘案の上決定しております。当該会計上の見積りにあたり、一部の資産又は資産グループにおいて新型コロナウイルス感染症拡大が、将来の営業収益等に影響を及ぼすと仮定しております。新型コロナウイルス感染症による影響は限定的と仮定しているものの、一部の資産又は資産グループにおいて影響を受ける前の水準にまで回復するには一定期間かかると見込んでおります。

これらの見積りにおいて用いた仮定に見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において追加の減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

(穴吹興産株式会社における中古マンション買取再販事業の棚卸資産の評価)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
棚卸資産	15,865,193	20,465,975
棚卸資産評価損	-	-

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

穴吹興産株式会社は中古マンション買取再販事業における棚卸資産を個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。当該事業は、家主のある物件の取得から家主の退去後のリノベーション、再販売まで一定の期間を要します。当該事業における棚卸資産の評価における主要な仮定は、販売見込額、リノベーション費用の見積りであります。

これらの見積りにおいて用いた仮定が、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降において棚卸資産評価損が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。) を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
売掛金	1,509,165千円	1,551,950千円
契約資産	427,604	349,742

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
投資有価証券(株式)	1,266,497千円	2,682,897千円
その他(関係会社出資金)	167,318	173,078

- 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
現金及び預金	- 千円	2,042千円
販売用不動産	2,542,254	2,215,545
仕掛販売用不動産	8,127,388	13,241,290
建物及び構築物	3,389,357	860,308
土地	2,927,556	1,174,055
計	16,986,556	17,493,242

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
短期借入金	1,176,000千円	1,929,000千円
1年内返済予定の長期借入金	-	3,623,500
長期借入金	-	8,933,800
計	1,176,000	14,486,300

- 4 当社及び連結子会社(18社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行42行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	36,360,000千円	40,417,500千円
借入実行残高	6,434,730	8,424,230
差引額	29,925,270	31,993,270

5 財務制限条項

前連結会計年度(2022年6月30日)

当連結会計年度末の短期借入金のうち1,176,000千円には、以下の内容の財務コベナントの遵守条項が付されております。

利益維持

各年度の決算期末における連結損益計算書において、営業利益、経常利益及び当期純利益がいずれも赤字となる状態を生じさせないこと。

純資産維持

各年度の決算期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計金額を、直前の決算期末における連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

当連結会計年度(2023年6月30日)

当連結会計年度末の短期借入金のうち3,900,000千円及び長期借入金のうち7,965,800千円(うち1年内返済200,000千円)には、以下の内容の財務コベナントの遵守条項が付されております。

利益維持

各年度の決算期末における連結損益計算書において、営業利益、経常利益及び当期純利益がいずれも赤字となる状態を生じさせないこと。

純資産維持

各年度の決算期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計金額を、直前の決算期末における連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

6 資産保有目的の変更

当連結会計年度において、流動資産の「仕掛販売用不動産」に計上されていた1,568,308千円を保有目的の変更により、固定資産の「建物及び構築物」860,308千円及び「土地」708,000千円に振替えております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
社員給料	5,296,536千円	5,278,507千円
販売促進費	2,190,199	2,118,093
広告宣伝費	2,133,068	2,283,823
賞与引当金繰入額	620,506	683,872
退職給付費用	202,124	180,254

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
建物及び構築物	- 千円	583,068千円
土地	-	1,079,294
その他	963	136
計	963	1,662,499

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
建物及び構築物	- 千円	5,510千円
土地	-	3,635
その他	0	-
計	0	9,146

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
建物及び構築物	23,590千円	8,371千円
その他	25,304	1,555
計	48,895	9,927

6 減損損失

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

場所	用途	種類
東京都渋谷区	遊休資産	工具器具備品

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、あなぶきホームライフ㈱において、今後の事業用資産の活用方法を見直した結果、一部を遊休資産として分類することといたしました。これにより、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(52,629千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定方法は、鑑定評価額等によっております。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

場所	用途	種類
香川県高松市	居住用賃貸ビル	土地及び建物等
東京都立川市他	事務所	建物等
長崎県長崎市	店舗	土地及び建物等

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、2022年12月13日開催の当社取締役会決議において、居住用賃貸ビル11棟譲渡の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失692,144千円を計上しております。

また、事務所及び店舗は当初想定していた収益を見込めなくなったことなどにより、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失503,419千円として計上しました。それらの内訳は、建物及び構築物872,810千円、土地267,025千円、その他55,728千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定方法は、鑑定評価額等によっております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
その他有価証券評価差額金：	千円	千円
当期発生額	643	4,606
組替調整額	1,003	-
計	359	4,606
税効果調整前合計	359	4,606
税効果額	109	1,410
その他の包括利益合計	250	3,195

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	359千円	4,606千円
税効果額	109	1,410
税効果調整後	250	3,195
その他の包括利益合計		
税効果調整前	359	4,606
税効果額	109	1,410
税効果調整後	250	3,195

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2021年7月1日 至2022年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,535,600	-	-	11,535,600
合計	11,535,600	-	-	11,535,600
自己株式				
普通株式	868,758	-	-	868,758
合計	868,758	-	-	868,758

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	346,672	32.50	2021年6月30日	2021年9月29日
2022年2月10日 取締役会	普通株式	245,337	23.00	2021年12月31日	2022年3月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	373,339	利益剰余金	35.00	2022年6月30日	2022年9月29日

当連結会計年度（自2022年7月1日 至2023年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,535,600	-	-	11,535,600
合計	11,535,600	-	-	11,535,600
自己株式				
普通株式（注）	868,758	41	-	868,799
合計	868,758	41	-	868,799

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加41株は、単元未満株式の買取りによる増加41株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	373,339	35.00	2022年6月30日	2022年9月29日
2023年2月8日 取締役会	普通株式	277,337	26.00	2022年12月31日	2023年3月6日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	341,337	利益剰余金	32.00	2023年6月30日	2023年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	8,198,766千円	8,300,934千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	8,198,766	8,300,934

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
 前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

株式の取得により新たに関西アセット株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,508,763千円
固定資産	2,861,016
流動負債	66,151
固定負債	216,395
負ののれん発生益	42,233
株式の取得価額	5,045,000
現金及び現金同等物	2,508,696
差引：株式の取得のための支出	2,536,303

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

施設運営事業における管理システム設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
1年内	836,939	842,827
1年超	1,980,992	1,400,499
合計	2,817,931	2,243,326

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画（設備投資計画を含む。以下同じ。）に照らし、主として銀行からの借入及び社債の発行により、必要な資金を調達しております。一時的な余資の運用については、経営状況が健全な金融機関の短期性の預金等に限定しており、また、短期的な運転資金は銀行からの借入により調達しております。

なお、当社グループは、デリバティブ取引を行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。また、長期借入金及び社債は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後約15年であります。これらの借入金のうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは、債権及び与信管理規程に従い、営業債権について、各取引担当部門と当該規程の主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金及び社債については、担当部門が適時に利率動向等をモニタリングすることにより、市場リスクを管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により、営業債務や借入金及び社債についての流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年6月30日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 投資有価証券	28,495	28,495	-
資産計	28,495	28,495	-
(1) 1年内償還予定の社債	1,553,600	1,588,890	35,290
(2) 1年内返済予定の長期借入金	5,419,436	5,680,725	261,289
(3) 社債	11,085,000	10,912,913	172,086
(4) 長期借入金	32,442,416	32,196,010	246,405
負債計	50,500,452	50,378,539	121,912

- (1) 「現金及び預金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度（2023年6月30日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 投資有価証券	32,963	32,963	-
資産計	32,963	32,963	-
(1) 1年内償還予定の社債	2,288,700	2,324,957	36,257
(2) 1年内返済予定の長期借入金	9,468,403	9,771,523	303,120
(3) 社債	10,074,700	9,971,671	103,028
(4) 長期借入金	37,149,907	37,068,877	81,029
負債計	58,981,710	59,137,031	155,321

- (1) 「現金及び預金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。

当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	前連結会計年度（千円） （2022年6月30日）	当連結会計年度（千円） （2023年6月30日）
非上場株式等	1,287,673	2,706,170

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,198,766	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,509,165	-	-	-
合計	9,707,932	-	-	-

当連結会計年度(2023年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,300,934	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,551,950	-	-	-
合計	9,852,885	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	1,553,600	2,245,500	3,071,000	3,101,000	2,185,000	482,500
長期借入金	5,419,436	7,407,173	4,917,529	4,171,852	10,911,028	5,034,834
合計	6,973,036	9,652,673	7,988,529	7,272,852	13,096,028	5,517,334

当連結会計年度(2023年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	2,288,700	3,114,200	3,144,200	2,228,200	1,208,200	379,900
長期借入金	9,468,403	8,155,115	6,897,060	11,293,336	7,302,860	3,501,536
合計	11,757,103	11,269,315	10,011,260	13,521,536	8,511,060	3,881,436

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	28,495	-	-	28,495
資産計	28,495	-	-	28,495

当連結会計年度（2023年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	32,963	-	-	32,963
資産計	32,963	-	-	32,963

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 前連結会計年度(2022年6月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1年内償還予定の社債	-	1,588,890	-	1,588,890
1年内返済予定の長期借入金	-	5,680,725	-	5,680,725
社債	-	10,912,913	-	10,912,913
長期借入金	-	32,196,010	-	32,196,010
負債計	-	50,378,539	-	50,378,539

当連結会計年度(2023年6月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1年内償還予定の社債	-	2,324,957	-	2,324,957
1年内返済予定の長期借入金	-	9,771,523	-	9,771,523
社債	-	9,971,671	-	9,971,671
長期借入金	-	37,068,877	-	37,068,877
負債計	-	59,137,031	-	59,137,031

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、社債並びに長期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
 該当事項はありません。

2. その他有価証券
 前連結会計年度(2022年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,436	229	1,206
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,436	229	1,206
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	27,058	41,205	14,146
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27,058	41,205	14,146
合計		28,495	41,435	12,939

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額の合計1,287,673千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2023年6月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,059	229	1,829
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,059	229	1,829
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	30,904	41,205	10,300
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,904	41,205	10,300
合計		32,963	41,435	8,471

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額の合計2,706,170千円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（2022年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2023年6月30日）

有価証券について、98,536千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以下に下落した場合には減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、2014年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
退職給付債務の期首残高	439,905千円	454,350千円
勤務費用	43,049	42,871
利息費用	1,101	2,319
数理計算上の差異の発生額	1,284	4,055
退職給付の支払額	30,989	44,737
退職給付債務の期末残高	454,350	458,859

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	454,350千円	458,859千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	454,350	458,859
退職給付に係る負債	454,350	458,859
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	454,350	458,859

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
勤務費用	43,049千円	42,871千円
利息費用	1,101	2,319
数理計算上の差異の費用処理額	1,284	4,055
退職給付制度に係る退職給付費用	45,434	49,245

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
割引率	0.24% ~ 0.59%	0.39% ~ 0.78%
予想昇給率	1.70 ~ 2.80	1.90 ~ 3.00

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	918,107千円	853,439千円
退職給付費用	101,045	81,255
退職給付の支払額	94,222	107,921
新規連結による増加額	-	7,315
規定改定による取崩し	71,490	-
退職給付に係る負債の期末残高	853,439	834,089

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	853,439千円	834,089千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	853,439	834,089
退職給付に係る負債	853,439	834,089
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	853,439	834,089

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度101,045千円 当連結会計年度81,255千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度55,643千円、当連結会計年度49,753千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年 6 月30日)	当連結会計年度 (2023年 6 月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	510,905千円	841,000千円
賞与引当金	225,935	247,294
未払事業税	52,687	95,584
販売用備品	24,315	80,776
販売手数料	166,888	108,282
未払事業所税	10,161	13,170
棚卸資産評価減	785,678	302,617
退職給付に係る負債	425,639	427,506
貸倒引当金	12,054	243,338
子会社株式評価損	7,651	37,705
役員退職慰労引当金	19,302	15,985
減損損失	189,845	341,950
資産除去債務	24,546	25,129
その他	135,457	80,841
小計	2,591,069	2,861,183
評価性引当額	1,409,323	1,672,765
繰延税金資産合計	1,181,745	1,188,418
繰延税金負債		
建物圧縮記帳積立金	59,751	56,360
その他	22,833	44,930
繰延税金負債合計	82,585	101,290
繰延税金資産の純額	1,099,160	1,087,128

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年 6 月30日)	当連結会計年度 (2023年 6 月30日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	4.1
住民税均等割等	0.8	0.8
留保金に対する課税額	6.1	4.2
のれん償却額	0.1	0.1
評価性引当額の増減	2.4	5.1
過年度法人税等	0.8	-
その他	1.8	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5	41.1

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三和住宅株式会社
 事業の内容 不動産の賃貸並びに管理 他

(2) 企業結合を行った主な理由

三和住宅株式会社が所有する優良な不動産を取得することにより、当社の目指す戦略的アセットマネジメント事業を加速させ、多岐にわたる収益不動産の開発力強化等の事業シナジーを構築することが期待でき、地域、お客様、従業員及び取引先等にとっても付加価値の最大化につながるものと考えております。

(3) 企業結合日

2022年12月1日(みなし取得日 2022年12月31日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

関西アセット株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%
 取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年1月1日から2023年6月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,045,000千円
取得原価		5,045,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 5,500千円

5. 発生した負ののれんの金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

42,233千円

(2) 発生原因

企業結合時の被取得企業の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	金額(千円)
流動資産	2,508,763
固定資産	2,861,016
資産合計	5,369,780
流動負債	66,151
固定負債	216,395
負債合計	282,546

(資産除去債務関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、香川県その他の地域において、賃貸用のマンション(土地を含む。)を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は169,136千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は122,063千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却益は1,035,825千円、減損損失は692,144千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,116,524	7,114,474
期中増減額	2,049	4,583,232
期末残高	7,114,474	2,531,242
期末時価	8,441,956	3,032,500

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は販売用不動産からの振替え(1,568,308千円)であり、主な減少額は居住用賃貸ビルの売却(5,458,185千円)及び減損損失(692,144千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	外部顧客への売上高			セグメント間の 内部売上高 又は振替高	合計	
	顧客との契約 から生じる 収益	その他の源泉 から生じる 収益	計			
報告 セグメント	不動産関連事業	76,670,306	2,767,424	79,437,730	210,327	79,648,058
	人材サービス関連事業	7,240,738	-	7,240,738	12,591	7,253,329
	施設運営事業	4,736,959	-	4,736,959	18,709	4,755,668
	介護医療関連事業	4,732,641	1,118,811	5,851,452	5,999	5,857,451
	小売流通関連事業	7,987,857	-	7,987,857	9,667	7,997,525
	エネルギー関連事業	5,440,388	105,981	5,546,369	38,890	5,585,260
	観光事業	535,322	-	535,322	2,634	537,957
	計	107,344,214	3,992,216	111,336,431	298,820	111,635,251
その他	2,900	-	2,900	134,923	137,824	
合計	107,347,115	3,992,216	111,339,332	433,743	111,773,075	
調整額	-	-	-	433,743	433,743	
連結財務諸表計上額	107,347,115	3,992,216	111,339,332	-	111,339,332	

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	外部顧客への売上高			セグメント間の 内部売上高 又は振替高	合計	
	顧客との契約 から生じる 収益	その他の源泉 から生じる 収益	計			
報告 セグメント	不動産関連事業	77,266,496	2,942,633	80,209,129	256,625	80,465,755
	人材サービス関連事業	5,703,481	-	5,703,481	11,784	5,715,266
	施設運営事業	6,544,948	-	6,544,948	25,765	6,570,714
	介護医療関連事業	4,883,616	1,130,670	6,014,286	5,428	6,019,714
	小売流通関連事業	8,208,377	-	8,208,377	9,765	8,218,143
	エネルギー関連事業	5,883,700	92,470	5,976,171	-	5,976,171
	観光事業	1,177,224	-	1,177,224	7,663	1,184,887
	計	109,667,845	4,165,773	113,833,619	317,033	114,150,652
その他	1,770	-	1,770	197,172	198,942	
合計	109,669,615	4,165,773	113,835,389	514,205	114,349,594	
調整額	-	-	-	514,205	514,205	
連結財務諸表計上額	109,669,615	4,165,773	113,835,389	-	113,835,389	

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループにおける経理、財務、総務、人事等のコーポレート部門のシェアードサービスを行っております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	1,285,744	1,509,165
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	1,509,165	1,551,950
契約資産（期首残高）	287,607	427,604
契約資産（期末残高）	427,604	349,742
契約負債（期首残高）	9,538,896	9,442,442
契約負債（期末残高）	9,442,442	10,220,253

契約負債は、主にマンション分譲事業における契約金等として受け入れた前受金であり、顧客へマンションの引き渡しを行う時点で履行義務が充足し収益を認識しております。

前連結会計年度期首現在の契約負債残高のうち、主なものはマンション分譲事業に係る契約負債残高8,653,384千円です。なお、マンション分譲事業以外の契約の当期首現在の契約負債残高については、当期中に収益として認識していない金額に重要性はありません。

当連結会計年度期首現在の契約負債残高のうち、主なものはマンション分譲事業に係る契約負債残高8,694,523千円です。なお、マンション分譲事業以外の契約の当期首現在の契約負債残高については、当期中に収益として認識していない金額に重要性はありません。

当連結会計年度の契約負債の増加777,810千円は、主としてマンションの売買契約に基づき顧客から受領した手付金の増加によるものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

前連結会計年度末において残存履行義務に配分した取引価格は8,694,523千円であり、主に不動産関連事業セグメントのマンション分譲事業に関するものであります。

前連結会計年度末時点における未履行の履行義務残高の履行時期の見込みは、概ね1年以内に収益を認識する予定です。

当連結会計年度末において残存履行義務に配分した取引価格は9,265,700千円であり、主に不動産関連事業セグメントのマンション分譲事業に関するものであります。

当連結会計年度末時点における未履行の履行義務残高の履行時期の見込みは、概ね1年以内に収益を認識する予定です。

なお、注記にあたっては収益認識会計基準第80-22項を適用しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「不動産関連事業」は、マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注及び不動産賃貸・不動産仲介等を行っております。「人材サービス関連事業」は、人材派遣、アウトソーシング、人材紹介、採用支援等を行っております。「施設運営事業」は、ホテル・ゴルフ場等の施設運営を行っております。「介護医療関連事業」は、有料老人ホーム等の運営及び医療関連サービス等を行っております。「小売流通関連事業」は、スーパーマーケット事業等を行っております。「エネルギー関連事業」は、電力提供サービスを行っております。「観光事業」は、旅行手配及び旅行販売を行っております。「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループにおける経理、財務、総務、人事等のサポート部門のシェアードサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

	報告セグメント						
	不動産 関連事業	人材サービス関 連事業(注)1	施設運営事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー関連 事業	観光事業
売上高							
外部顧客への売上高	79,437,730	7,240,738	4,736,959	5,851,452	7,987,857	5,546,369	535,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高	210,327	12,591	18,709	5,999	9,667	38,890	2,634
計	79,648,058	7,253,329	4,755,668	5,857,451	7,997,525	5,585,260	537,957
セグメント利益又は損失()	6,473,593	192,352	67,973	221,120	63,321	342,239	109,919
セグメント資産	104,579,421	2,131,564	2,674,226	2,345,151	1,791,974	2,665,666	463,211
その他の項目							
減価償却費(注)5	1,041,210	27,832	120,908	14,232	80,856	128,833	4,295
のれんの償却額	-	-	-	-	-	21,849	-
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)6	1,154,312	17,842	44,200	4,119	202,299	30,873	1,600

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)2	合 計	調整額 (注)3	連結財務諸表 計上額 (注)4
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	111,336,431	2,900	111,339,332	-	111,339,332
セグメント間の内部売上高 又は振替高	298,820	134,923	433,743	433,743	-
計	111,635,251	137,824	111,773,075	433,743	111,339,332
セグメント利益又は損失()	6,988,091	22,588	6,965,503	5,085	6,970,589
セグメント資産	116,651,216	76,203	116,727,420	3,390,274	113,337,145
その他の項目					
減価償却費(注)5	1,418,170	188	1,418,359	-	1,418,359
のれんの償却額	21,849	-	21,849	-	21,849
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)6	1,455,247	1,080	1,456,327	-	1,456,327

(注)1. 「人材サービス関連事業」につきましては、決算期変更により当連結会計年度は15カ月決算となっております。(自 2021年4月1日 至 2022年6月30日)

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループにおける経理、財務、総務、人事等のコ-ポレ-ト部門のシェア-ドサ-ビスを行っております。

3. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

4. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

	報告セグメント						
	不動産 関連事業	人材サービス関 連事業	施設運営事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー関連 事業	観光事業
売上高							
外部顧客への売上高	80,209,129	5,703,481	6,544,948	6,014,286	8,208,377	5,976,171	1,177,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	256,625	11,784	25,765	5,428	9,765	-	7,663
計	80,465,755	5,715,266	6,570,714	6,019,714	8,218,143	5,976,171	1,184,887
セグメント利益又は損失()	7,005,523	213,745	179,742	207,192	148,057	1,069,245	35,798
セグメント資産	117,710,040	2,253,610	2,944,694	2,871,493	1,458,513	2,964,241	659,124
その他の項目							
減価償却費(注)4	1,025,902	22,024	98,611	11,727	86,264	128,502	4,001
のれんの償却額	-	-	-	-	-	21,849	-
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)5	922,400	53,400	113,193	10,023	135,747	25,414	1,265

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	113,833,619	1,770	113,835,389	-	113,835,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	317,033	197,172	514,205	514,205	-
計	114,150,652	198,942	114,349,594	514,205	113,835,389
セグメント利益又は損失()	6,424,697	33,142	6,457,839	504,545	6,962,384
セグメント資産	130,861,718	75,696	130,937,415	4,328,350	126,609,064
その他の項目					
減価償却費(注)4	1,377,035	357	1,377,392	-	1,377,392
のれんの償却額	21,849	-	21,849	-	21,849
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)5	1,261,446	998	1,262,444	-	1,262,444

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループにおける経理、財務、総務、人事等のコ-ポレ-ト部門のシェア-ドサービスを行っております。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

関連情報

前連結会計年度（自2021年7月1日 至2022年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2022年7月1日 至2023年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自2021年7月1日 至2022年6月30日）

	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー関 連事業	観光事業
減損損失	52,629	-	-	-	-	-	-

（単位：千円）

	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	52,629	-	52,629

当連結会計年度（自2022年7月1日 至2023年6月30日）

	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー関 連事業	観光事業
減損損失	1,128,178	-	-	-	67,385	-	-

（単位：千円）

	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	1,195,564	-	1,195,564

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自2021年7月1日 至2022年6月30日）

（単位：千円）

	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー関 連事業	観光事業	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	21,849	-	21,849
当期末残高	-	-	-	-	-	81,935	-	81,935

当連結会計年度（自2022年7月1日 至2023年6月30日）

（単位：千円）

	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー関 連事業	観光事業	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	21,849	-	21,849
当期末残高	-	-	-	-	-	60,085	-	60,085

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自2021年7月1日 至2022年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年7月1日 至2023年6月30日）

当連結会計年度において、「不動産関連事業」セグメントにおいて、関西アセット株式会社（旧名称：三和住宅株式会社）の株式を取得し連結子会社化したことにより、負ののれん発生益（42,233千円）として特別利益に計上しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱穴吹ハウジングサービス	香川県高松市	100,000	マンション管理等	(被所有) 直接 47.8	事務所の賃借	事務所の賃借	25,845	前払費用	13,436
									差入保証金	13,345
						不動産管理業務等の提供	不動産管理業務等の提供	228,632	未払費用	33,406
						分譲マンション管理案件の紹介	分譲マンション管理案件の紹介料	123,600	売掛金	135,960

- (注) 1. 事務所の賃借については、市場価格を勘案して、決定しております。
 2. 不動産管理業務等の提供及び分譲マンション管理案件の紹介料については、役務内容を勘案の上、双方協議の上、決定しております。
 3. ㈱穴吹ハウジングサービスは、当社代表取締役社長である穴吹忠嗣及びその近親者が資産管理会社を通じて、議決権の100%を有しており、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社に該当します。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱穴吹ハウジングサービス	香川県高松市	100,000	マンション管理等	(被所有) 直接 47.8	事務所の賃借	事務所の賃借	84,997	前払費用	12,905
									差入保証金	12,748
						不動産管理業務等の提供	不動産管理業務等の提供	335,169	未払費用	15,102
						分譲マンション管理案件の紹介	分譲マンション管理案件の紹介料	113,460	売掛金	124,806
						不動産の売却	居住用賃貸ビルの譲渡	6,383,000	-	-

- (注) 1. 事務所の賃借については、市場価格を勘案して、決定しております。
 2. 不動産管理業務等の提供及び分譲マンション管理案件の紹介料については、役務内容を勘案の上、双方協議の上、決定しております。
 3. ㈱穴吹ハウジングサービスは、当社代表取締役社長である穴吹忠嗣及びその近親者が資産管理会社を通じて、議決権の100%を有しており、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社に該当します。
 4. 固定資産の譲渡については、2022年12月13日開催の当社取締役会決議において、居住用賃貸ビル11棟譲渡の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失692,144千円を計上しております。また、2023年1月13日に締結した不動産売買契約に基づき、2023年3月20日付及び23日付で、居住用賃貸ビルの土地・建物を譲渡価額6,383,000千円で譲渡いたしました。当該固定資産の譲渡に伴い、固定資産売却益1,035,825千円を計上しており、当連結会計年度の損益に与える影響は343,681千円となります。譲渡価額は、不動産鑑定評価額に基づいており、市場価格を勘案して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と非連結子会社及び関係会社等

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資 金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	A K V株式会社	東京都 港区	40,000千円	不動産投 資事業	(所有) 直接 86.5	資金の貸付	-	-	長期貸付金	598,580
							利息の受取	7,182	未収収益	25,494
子会社	PT. ANABUKI PROPERTY INDONESIA	インド ネシア ジャカ ルタ	IDR 10,000,000,000	不動産関 連事業	(所有) 直接 95.0	資金の貸付	資金の貸付	612,550	長期貸付金	1,174,670
							利息の受取	45,234	未収収益	22,994
関連会 社	Anabuki Thanasiri (Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコ ク	THB 50,000,000	不動産関 連事業	(所有) 直接 49.0	資金の貸付	資金の貸付	820,820	長期貸付金	1,652,420
							利息の受取	35,197	未収収益	4,368
関連会 社	Anabuki Kosan (Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコ ク	THB 2,000,000	不動産関 連事業	(所有) 直接 49.0	資金の貸付	資金の貸付	1,221,000	長期貸付金	1,221,000
							利息の受取	6,774	未収収益	6,774
同一の 親会社 を持つ 会社	株式会社穴吹 インシュア ランス	香川県 高松市	10,000千円	総合保険 代理業	(所有) 直接 33.4	資金の貸付	配当金の受取	17,200	-	-

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 債務保証については、金融機関からの借入金に対して行っております。

3. A K V株式会社に対する長期貸付金については、期末残高に対して598,580千円の貸倒引当金を計上しております。

4. 株式会社穴吹インシュアランスは、株式会社穴吹ハウジングサービスの子会社であり、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社に該当します。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	㈱あなぶき建設工業	香川県高松市	100,000	建設業	-	工事の発注	工事代金	41,500	未払金	45,650

(注) 1. 工事の発注については役務内容を勘定の上、双方協議の上、決定しております。

2. ㈱あなぶき建設工業は、㈱穴吹ハウジングサービスの子会社であり、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社に該当します。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	㈱あなぶき建設工業	香川県高松市	100,000	建設業	-	工事の発注	工事代金	948,158	-	-
同一の親会社を持つ会社	㈱あなぶきデザイン&リフォーム	広島市南区	4,000	建設業	-	工事の発注	工事代金	31,283	-	-

(注) 1. 工事の発注については役務内容を勘定の上、双方協議の上、決定しております。

2. ㈱あなぶき建設工業及び㈱あなぶきデザイン&リフォームは、㈱穴吹ハウジングサービスの子会社であり、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社に該当します。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
 前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱穴吹ハウジングサービス	香川県高松市	100,000	マンション管理等	(被所有) 直接 47.8	投資有価証券の売却	投資有価証券の売却	2,200,000	-	-

(注) 1. 投資有価証券の売却金額につきましては、第三者機関による株価算定を参考に協議の上、決定しております。

2. ㈱穴吹ハウジングサービスは、当社代表取締役社長である穴吹忠嗣及びその近親者が資産管理会社を通じて、議決権の100%を有しており、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社に該当します。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
 該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	㈱あなぶき建設工業	香川県高松市	100,000	建設業	-	投資有価証券の売却	投資有価証券の売却	1,320,000	-	-
同一の親会社を持つ会社	㈱あなぶきクリーンサービス	香川県高松市	10,000	清掃業	-	投資有価証券の売却	投資有価証券の売却	880,000	-	-

(注) 1. 投資有価証券の売却金額につきましては、第三者機関による株価算定を参考に協議の上、決定しております。

2. ㈱あなぶき建設工業及び㈱あなぶきクリーンサービスは、㈱穴吹ハウジングサービスの子会社であり、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社に該当します。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
 該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 親会社情報
 ㈱穴吹ハウジングサービス(非上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
1株当たり純資産額	3,070円82銭	1株当たり純資産額	3,389円90銭
1株当たり当期純利益	392円59銭	1株当たり当期純利益	379円78銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,187,644	4,051,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	4,187,644	4,051,015
普通株式の期中平均株式数(株)	10,666,842	10,666,827

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
穴吹興産(株)	第33回無担保社債	2015. 9 .30	12,800 (12,800)	-	0.490	なし	2022. 9 .30
穴吹興産(株)	第37回無担保社債	2016. 5 .31	40,800 (40,800)	-	0.250	なし	2023. 5 .31
穴吹興産(株)	第41回無担保社債	2016.11.25	200,000	200,000 (200,000)	0.150	なし	2023.11.25
穴吹興産(株)	第42回無担保社債	2017. 2 .28	500,000	500,000 (500,000)	0.220	なし	2024. 2 .28
穴吹興産(株)	第43回無担保社債	2016.12.29	57,500 (35,000)	22,500 (22,500)	0.260	なし	2023.12.29
穴吹興産(株)	第45回無担保社債	2017. 2 . 2	300,000	300,000 (300,000)	0.450	なし	2024. 1 .31
穴吹興産(株)	第46回無担保社債	2017. 1 .31	500,000	500,000 (500,000)	0.590	なし	2024. 1 .26
穴吹興産(株)	第47回無担保社債	2017. 3 .30	500,000	500,000 (500,000)	0.430	なし	2024. 3 .28
穴吹興産(株)	第49回無担保社債	2017. 3 .31	146,000 (44,000)	102,000 (102,000)	0.130	なし	2024. 3 .31
穴吹興産(株)	第51回無担保社債	2017.11.30	220,000 (40,000)	180,000 (40,000)	0.340	なし	2027.11.30
穴吹興産(株)	第52回無担保社債	2017.11.30	500,000 (500,000)	-	0.290	なし	2022.11.30
穴吹興産(株)	第53回無担保社債	2017.12.28	200,000	200,000	0.320	なし	2024.12.27
穴吹興産(株)	第54回無担保社債	2018. 2 .28	100,000	100,000	0.650	なし	2025. 2 .26
穴吹興産(株)	第55回無担保社債	2018. 3 .30	500,000	500,000	0.414	なし	2025. 3 .30
穴吹興産(株)	第56回無担保社債	2018. 3 .30	500,000 (500,000)	-	0.240	なし	2023. 3 .30
穴吹興産(株)	第57回無担保社債	2018. 3 .30	300,000	300,000	0.320	なし	2025. 3 .30
穴吹興産(株)	第58回無担保社債	2018. 3 .28	100,000	100,000	0.450	なし	2025. 3 .28
穴吹興産(株)	第59回無担保社債	2018. 4 . 3	300,000 (300,000)	-	0.280	なし	2023. 3 .31
穴吹興産(株)	第60回無担保社債	2018. 4 .27	700,000	700,000	0.330	なし	2025. 4 .27
穴吹興産(株)	第61回無担保社債	2018. 9 .28	500,000	500,000	0.414	なし	2025. 9 .28
穴吹興産(株)	第62回無担保社債	2018. 9 .28	374,000 (36,000)	338,000 (36,000)	0.900	なし	2025. 9 .25
穴吹興産(株)	第63回無担保社債	2018. 9 .25	150,000	150,000	0.350	なし	2025. 9 .25
穴吹興産(株)	第64回無担保社債	2019. 2 .28	200,000	200,000	0.500	なし	2026. 2 .26
穴吹興産(株)	第65回無担保社債	2019. 2 .25	300,000	300,000	0.300	なし	2026. 2 .25
穴吹興産(株)	第66回無担保社債	2019. 3 .25	100,000	100,000	0.536	なし	2026. 3 .25
穴吹興産(株)	第67回無担保社債	2019. 3 .29	300,000	300,000	0.320	なし	2026. 3 .27
穴吹興産(株)	第68回無担保社債	2019. 6 .25	100,000	100,000	0.190	なし	2026. 6 .25
穴吹興産(株)	第69回無担保社債	2019. 7 .31	337,500 (45,000)	292,500 (45,000)	0.170	なし	2029. 7 .31
穴吹興産(株)	第70回無担保社債	2019. 9 .30	250,000	250,000	0.230	なし	2024. 9 .30

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
穴吹興産(株)	第71回無担保社債	2020. 2 .25	200,000	200,000	0.380	なし	2027. 2 .25
穴吹興産(株)	第72回無担保社債	2020. 3 .30	300,000	300,000	0.360	なし	2025. 3 .28
穴吹興産(株)	第73回無担保社債	2020. 3 .31	200,000	200,000	0.250	なし	2025. 3 .31
穴吹興産(株)	第74回無担保社債	2020. 3 .31	300,000	300,000	0.170	なし	2025. 3 .31
穴吹興産(株)	第75回無担保社債	2020. 3 .30	300,000	300,000	0.600	なし	2027. 3 .30
穴吹興産(株)	第76回無担保社債	2021. 1 .28	100,000	100,000	0.370	なし	2026. 1 .28
穴吹興産(株)	第77回無担保社債	2021. 1 .28	100,000	100,000	0.110	なし	2026. 1 .28
穴吹興産(株)	第78回無担保社債	2021. 3 .29	300,000	300,000	0.325	なし	2028. 3 .29
穴吹興産(株)	第79回無担保社債	2021. 3 .31	500,000	500,000	0.070	なし	2026. 3 .31
穴吹興産(株)	第80回無担保社債	2021. 3 .25	400,000	400,000	0.480	なし	2026. 3 .25
穴吹興産(株)	第81回無担保社債	2021. 7 .29	400,000	400,000	0.340	なし	2026. 7 .29
穴吹興産(株)	第82回無担保社債	2021. 7 .30	300,000	300,000	0.200	なし	2026. 7 .30
穴吹興産(株)	第83回無担保社債	2021. 8 .25	50,000	50,000	0.150	なし	2028. 8 .25
穴吹興産(株)	第84回無担保社債	2022. 1 .31	500,000	500,000	0.050	なし	2027. 1 .31
穴吹興産(株)	第85回無担保社債	2022. 3 .31	300,000	300,000	0.600	なし	2027. 3 .31
穴吹興産(株)	第86回無担保社債	2022. 3 .28	100,000	100,000	0.280	なし	2027. 3 .26
穴吹興産(株)	第87回無担保社債	2022. 7 .29	-	200,000	0.750	なし	2029. 7 .29
穴吹興産(株)	第88回無担保社債	2022. 9 .29	-	278,400 (43,200)	0.430	なし	2029. 9 .28
穴吹興産(株)	第89回無担保社債	2022.11.30	-	500,000	0.340	なし	2027.11.30
穴吹興産(株)	第90回無担保社債	2023. 1 .25	-	100,000	0.730	なし	2028. 1 .25
穴吹興産(株)	第91回無担保社債	2023. 3 .24	-	200,000	0.700	なし	2028. 3 .22
合計	-	-	12,638,600 (1,553,600)	12,363,400 (2,288,700)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
2,288,700	3,114,200	3,144,200	2,228,200	1,208,200

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,690,730	6,691,730	1.08	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,419,436	9,468,403	0.71	-
1年以内に返済予定のリース債務	78,178	80,518	3.30	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	32,442,416	37,149,907	1.03	2024年7月～ 2036年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	178,367	107,076	3.12	2024年7月～ 2027年10月
計	44,809,127	53,497,635	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	8,155,115	6,897,060	11,293,336	7,302,860
リース債務	59,410	29,703	14,383	3,579

【資産除去債務明細表】

重要性がないため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	30,771,616	64,144,855	94,839,131	113,835,389
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	2,775,682	4,990,505	8,100,327	6,870,452
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	2,128,021	3,490,555	5,369,080	4,051,015
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	199.50	327.23	503.34	379.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	199.50	127.74	176.11	123.57

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,919,820	3,240,983
売掛金	2 165,181	2 160,500
販売用不動産	20,657,261	25,151,698
原材料	5,111	4,961
仕掛販売用不動産	34,365,967	37,538,234
貯蔵品	29,048	21,538
前渡金	1,495,083	1,656,512
前払費用	349,848	268,653
短期貸付金	2 3,382,708	2 3,900,321
その他	2 397,041	2 345,992
貸倒引当金	6,445	14,117
流動資産合計	63,760,627	72,275,280
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 11,818,385	8,265,942
構築物	165,687	157,907
機械及び装置	62,926	55,401
車両運搬具	19,050	12,047
工具、器具及び備品	85,518	69,807
土地	1 7,563,419	4,845,083
建設仮勘定	42,705	35,164
有形固定資産合計	19,757,693	13,441,353
無形固定資産		
ソフトウェア	151,914	132,592
電話加入権	9,500	9,500
その他	2,052	2,052
無形固定資産合計	163,466	144,144
投資その他の資産		
投資有価証券	39,670	44,138
関係会社株式	4,979,372	11,187,172
出資金	20,592	42,582
関係会社出資金	130,589	136,349
長期貸付金	2 2,043,343	2 8,527,872
長期前払費用	95,038	78,818
差入保証金	2 1,128,202	2 1,128,494
繰延税金資産	422,076	659,385
その他	117,477	81,735
貸倒引当金	33,893	869,123
投資その他の資産合計	8,942,470	21,017,426
固定資産合計	28,863,630	34,602,924
資産合計	92,624,258	106,878,204

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,227,278	1,900,473
短期借入金	2 9,671,730	2 14,379,951
1年内償還予定の社債	1,553,600	2,288,700
1年内返済予定の長期借入金	3,421,100	5,668,008
未払金	110,136	41,451
未払費用	2 820,888	2 770,490
未払法人税等	550,653	1,487,464
未払消費税等	249,409	739,446
前受金	2 8,350,982	2 8,737,834
預り金	483,645	1,324,869
賞与引当金	278,159	293,596
その他	8,710	49,307
流動負債合計	28,726,294	37,681,594
固定負債		
社債	11,085,000	10,074,700
長期借入金	22,692,800	26,738,286
預り保証金	2 744,883	2 782,377
退職給付引当金	378,611	369,021
役員退職慰労引当金	63,286	52,411
その他	35,673	34,287
固定負債合計	35,000,253	38,051,083
負債合計	63,726,547	75,732,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金		
資本準備金	297,590	297,590
その他資本剰余金	523,692	523,692
資本剰余金合計	821,283	821,283
利益剰余金		
利益準備金	7,000	7,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	136,155	128,426
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	26,131,591	28,384,118
利益剰余金合計	27,774,746	30,019,545
自己株式	445,120	445,209
株主資本合計	28,906,704	31,151,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,993	5,887
評価・換算差額等合計	8,993	5,887
純資産合計	28,897,711	31,145,526
負債純資産合計	92,624,258	106,878,204

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高		
不動産販売高	61,838,610	62,827,996
不動産賃貸収入	3,602,904	4,061,633
その他の収入	944,066	636,313
売上高合計	1 66,385,580	1 67,525,943
売上原価		
不動産販売原価	50,126,259	48,689,990
不動産賃貸原価	2,691,065	2,709,856
その他の原価	38,689	32,784
売上原価合計	1 52,856,014	1 51,432,631
売上総利益	13,529,566	16,093,312
販売費及び一般管理費	1, 2 9,931,198	1, 2 11,002,042
営業利益	3,598,368	5,091,269
営業外収益		
受取利息	1 96,558	1 163,123
受取配当金	1 752,175	1 427,614
為替差益	199,538	161,655
補助金収入	187,282	278,579
雑収入	26,034	47,567
営業外収益合計	1,261,588	1,078,540
営業外費用		
支払利息	1 370,165	1 400,711
社債発行費	31,576	18,177
貸倒引当金繰入額	-	841,392
支払保証料	32,663	32,191
支払手数料	38,750	125,848
雑損失	28,383	44,987
営業外費用合計	501,539	1,463,308
経常利益	4,358,417	4,706,501
特別利益		
固定資産売却益	945	1,110,308
特別利益合計	945	1,110,308
特別損失		
固定資産除却損	950	2,130
投資有価証券評価損	-	298,536
減損損失	-	783,733
特別損失合計	950	1,084,400
税引前当期純利益	4,358,412	4,732,409
法人税、住民税及び事業税	1,365,366	2,075,605
法人税等調整額	11,295	238,671
法人税等合計	1,376,661	1,836,933
当期純利益	2,981,751	2,895,476

売上原価明細書

1. 不動産販売原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地購入費用		13,046,174	26.0	12,053,338	24.8
建物建設費用		37,080,085	74.0	36,636,652	75.2
不動産販売原価		50,126,259	100.0	48,689,990	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

2. 不動産賃貸原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		1,531	0.1	1,475	0.0
経費		2,437,048	90.6	2,481,340	91.6
外注費		252,485	9.3	227,040	8.4
不動産賃貸原価		2,691,065	100.0	2,709,856	100.0

3. その他の原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
仕入高		38,689	100.0	32,784	100.0
その他の原価		38,689	100.0	32,784	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金
当期首残高	755,794	297,590	523,692	821,283	7,000	420	143,884
当期変動額							
剰余金の配当							
特別償却準備金の取崩						420	
圧縮記帳積立金の取崩							7,728
当期純利益							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	420	7,728
当期末残高	755,794	297,590	523,692	821,283	7,000	-	136,155

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,500,000	23,733,699	25,385,005	445,120	26,516,962	9,345	9,345	26,507,617
当期変動額								
剰余金の配当		592,009	592,009		592,009			592,009
特別償却準備金の取崩		420	-		-			-
圧縮記帳積立金の取崩		7,728	-		-			-
当期純利益		2,981,751	2,981,751		2,981,751			2,981,751
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						352	352	352
当期変動額合計	-	2,397,891	2,389,741	-	2,389,741	352	352	2,390,093
当期末残高	1,500,000	26,131,591	27,774,746	445,120	28,906,704	8,993	8,993	28,897,711

当事業年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	
当期首残高	755,794	297,590	523,692	821,283	7,000	-	136,155
当期変動額							
剰余金の配当							
特別償却準備金の取崩							
圧縮記帳積立金の取崩							7,728
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	7,728
当期末残高	755,794	297,590	523,692	821,283	7,000	-	128,426

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,500,000	26,131,591	27,774,746	445,120	28,906,704	8,993	8,993	28,897,711
当期変動額								
剰余金の配当		650,677	650,677		650,677			650,677
特別償却準備金の取崩			-		-			-
圧縮記帳積立金の取崩		7,728	-		-			-
当期純利益		2,895,476	2,895,476		2,895,476			2,895,476
自己株式の取得				89	89			89
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						3,105	3,105	3,105
当期変動額合計	-	2,252,527	2,244,798	89	2,244,709	3,105	3,105	2,247,815
当期末残高	1,500,000	28,384,118	30,019,545	445,209	31,151,413	5,887	5,887	31,145,526

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの.....時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等.....移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料.....先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建物(建物附属設備は除く)

1998年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの

旧定額法

2007年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

2007年4月1日以降に取得したもの

定率法

2007年4月1日から2016年3月31日までに取得した建物附属設備及び構築物

定率法

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3 ~ 50年

構築物 10 ~ 50年

機械及び装置 10 ~ 17年

車両運搬具 3 ~ 6年

工具、器具及び備品 4 ~ 20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、退職給付債務の額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

なお、当規程は2003年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行業務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

不動産関連事業においては主に分譲マンション事業、中古マンション買取再販事業、不動産仲介、不動産賃貸事業等を行っております。これらの商品の販売やサービスの提供については、顧客に商品を引き渡した時点やサービスを提供した時点で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
固定資産合計	28,863,630	34,602,924
減損損失	-	783,733

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）の固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

(中古マンション買取再販事業の棚卸資産の評価)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
棚卸資産	15,865,193	20,465,975
棚卸資産評価損	-	-

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）の穴吹興産株式会社における中古マンション買取再販事業の棚卸資産の評価」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
建物	3,389,357千円	-千円
土地	2,461,500	-
計	5,850,858	-

担保に係る債務

該当事項はありません。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
短期金銭債権	3,585,770千円	4,095,692千円
長期金銭債権	1,887,887	8,390,530
短期金銭債務	4,689,406	9,845,764
長期金銭債務	21,494	34,807

3 保証債務

関係会社等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
日本電力(株)(借入債務)	80千円	あなぶきエンタテインメント(株) 6,600千円
(株)ジョイフルサンアルファ(借入債務)	75,737	(株)ジョイフルサンアルファ(借入債務) 62,107
(株)穴吹トラベル	617	(株)穴吹トラベル 7,872
あなぶきホームライフ(株)	8,547,200	あなぶきホームライフ(株) 12,412,800
計	8,623,635	計 12,489,379

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行36行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	32,400,000千円	30,800,000千円
借入実行残高	5,201,730	4,634,730
差引額	27,198,270	26,165,270

5 資産保有目的の変更

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	902,348千円	1,327,743千円
売上原価	392,571	1,283,623
販売費及び一般管理費	914,068	1,465,024
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	94,003	160,755
受取配当金	751,098	363,192
資産譲渡高	-	6,383
支払利息	6,493	11,797

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度61%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
給料	1,963,318千円	2,011,907千円
広告宣伝費	1,624,255	1,754,255
販売促進費	1,792,862	1,726,256
販売手数料	966,148	862,872
減価償却費	164,318	151,276
賞与引当金繰入額	231,918	244,045
退職給付費用	61,909	55,409
業務委託料	259,117	259,304
租税公課	824,568	1,060,243

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	4,979,372	11,187,172

2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(2022年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(2023年6月30日)

有価証券について、298,536千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以下に下落した場合には減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	19,302千円	15,985千円
退職給付引当金	115,247	112,323
貸倒引当金	12,303	269,388
賞与引当金	84,838	89,547
未払事業税	29,023	66,298
販売用備品	13,119	15,251
販売手数料	166,888	108,282
減損損失	169,186	197,121
関係会社株式評価損	88,476	179,530
棚卸資産評価減	3,063	4,107
資産除去債務	5,940	6,286
その他	54,010	44,345
小計	761,401	1,108,468
評価性引当額	256,738	347,792
繰延税金資産合計	504,662	760,676
繰延税金負債		
建物圧縮記帳積立金	59,751	56,360
その他	22,833	44,930
繰延税金負債合計	82,585	101,290
繰延税金資産の純額	422,076	659,385

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	4.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2	2.7
留保金に対する課税額	4.3	4.2
住民税均等割等	0.8	0.7
過年度法人税等	1.3	-
評価性引当額の増減	0.9	1.9
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6	38.8

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	11,818,385	777,769	3,552,713 (538,521)	777,498	8,265,942	4,599,195
	構築物	165,687	10,039	3,229	14,590	157,907	160,975
	機械及び装置	62,926	1,100	-	8,625	55,401	156,287
	車両運搬具	19,050	-	-	7,003	12,047	35,659
	工具、器具及び備品	85,518	34,832	14,823 (6,346)	35,720	69,807	285,128
	土地	7,563,419	-	2,718,336 (236,279)	-	4,845,083	-
	建設仮勘定	42,705	-	7,541	-	35,164	-
	計	19,757,693	823,741	6,296,643 (781,148)	843,437	13,441,353	5,237,246
無形固定資産	ソフトウェア	151,914	57,900	2,030 (1,843)	75,192	132,592	210,894
	電話加入権	9,500	-	-	-	9,500	-
	その他	2,052	-	-	-	2,052	-
	計	163,466	57,900	2,030 (1,843)	75,192	144,144	210,894

(注) 1. 土地減少の主なものは、居住用賃貸ビルの土地2,554,518千円の売却です。

2. 建物減少の主なものは、居住用賃貸ビルの建物3,466,372千円の売却です。

3. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	40,338	868,799	25,896	883,241
賞与引当金	278,159	293,596	278,159	293,596
役員退職慰労引当金	63,286	-	10,875	52,411

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/8928/8928.html
株主に対する特典	毎年6月末日現在の1単元(100株)以上保有の株主に対し一律、当社子会社の穴吹エンタープライズ(株)運営施設の特選さぬきうどんセット等のオリジナル商品(3,000円相当)、または、奨学金給付等を行う公益財団法人穴吹キヌエ忠嗣教育基金への寄付(3,000円)の中から、1点を選べる特選ギフト券1枚を進呈する。 特選ギフト券の有効期限は、発行された翌年の6月末日までとする。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第59期）（自2021年7月1日 至2022年6月30日）2022年9月29日四国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年9月29日四国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第60期第1四半期）（自2022年7月1日 至2022年9月30日）2022年11月10日四国財務局長に提出

（第60期第2四半期）（自2022年10月1日 至2022年12月31日）2023年2月9日四国財務局長に提出

（第60期第3四半期）（自2023年1月1日 至2023年3月31日）2023年5月11日四国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2022年9月30日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

2022年11月9日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2（子会社取得）の規定に基づく臨時報告書であります。

2023年8月8日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年9月26日

穴吹興産株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

高松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀川 紀之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、穴吹興産株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関連当事者に対する固定資産売却取引の合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記「関連当事者情報」に記載されているとおり、会社は2023年3月20日及び23日付で、親会社である株式会社穴吹ハウジングサービスに対し、居住用賃貸ビルの土地・建物を売却している。当該固定資産の譲渡価額は6,383,000千円であり、連結損益計算書上、固定資産売却益1,035,825千円が特別利益に計上されている。この金額は税金等調整前当期純利益の15.1%を占めている。</p> <p>関連当事者とは対等な立場で取引が行われないうりリスクが高く、事業上の合理性がない取引が行われる可能性がある。また、関連当事者以外の第三者との取引と異なる金額で取引が行われる可能性がある。</p> <p>会社が株式会社穴吹ハウジングサービスに売却した固定資産の譲渡価額は、不動産鑑定評価額に基づいており、市場価格を勘案して決定しているが、不動産鑑定評価額の算定にあたっては高度な専門知識を必要とするものである。</p> <p>以上より、当監査法人は、関連当事者に対する固定資産売却取引の合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、関連当事者に対する固定資産売却取引の合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 取締役会議事録を閲覧し、関連当事者取引の実行に際して、適切な承認プロセスを経て取引が実行されていることを確かめた。</p> <p>(2) 事業上の合理性を検討するために、会社の経営者に対して、取引の目的や関連当事者を売却先に決定した経緯等を質問した。</p> <p>(3) 契約書等を閲覧することで取引条件を把握し、売却価格と不動産鑑定評価額の整合性を確かめた。</p> <p>(4) 経営者が入手した不動産鑑定評価書については、当法人のネットワーク・ファームに属する専門家を関与させ、経営者の利用する専門家の業務を理解し、監査証拠としての適切性を評価した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、穴吹興産株式会社の2023年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、穴吹興産株式会社が2023年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年9月26日

穴吹興産株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

高松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀川 紀之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、穴吹興産株式会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関連当事者に対する固定資産売却取引の合理性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（関連当事者に対する固定資産売却取引の合理性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。